

令和3年度

(2021年度)

城陽市決算審査意見書

城陽市監査委員

## 目 次

一般会計、特別会計決算及び基金運用状況	
第1	審査の種類----- 1
第2	審査の対象 ----- 1
第3	審査の期間 ----- 1
第4	審査の着眼点（評価項目）----- 1
第5	審査の実施内容 ----- 2
第6	審査の結果 ----- 2
1	決算の概要 ----- 3
	（1）決算規模----- 3
	（2）決算収支----- 3
2	一般会計 ----- 3
	（1）概 況----- 3
	（2）歳 入----- 4
	（3）歳 出----- 16
3	特別会計 ----- 21
	（1）国民健康保険事業特別会計----- 21
	（2）寺田財産区特別会計----- 24
	（3）介護保険事業特別会計----- 25
	（4）後期高齢者医療特別会計----- 27
4	各会計歳入歳出決算事項別明細書----- 29
5	各会計実質収支に関する調書 ----- 29
6	財産に関する調書 ----- 29
	（1）公有財産----- 29
	（2）物品----- 29
	（3）基金----- 29
7	基金運用状況 ----- 30
	（1）高額療養費貸付基金----- 30
	（2）自治会集会所建築資金貸付基金----- 30
	（3）国民健康保険出産費貸付基金----- 30
8	むすび ----- 31
決算審査資料 ----- 35	
水道事業会計決算	
第1	審査の種類----- 43
第2	審査の対象----- 43
第3	審査の期間----- 43
第4	審査の着眼点（評価項目）----- 43
第5	審査の実施内容----- 43
第6	審査の結果 ----- 43
1	業務実績 ----- 44
	（1）給水・配水等、業務の状況----- 44

(2) 施設の利用状況	44
(3) 給水原価と供給単価	45
2 予算執行状況	46
(1) 収益的収入及び支出	46
(2) 資本的収入及び支出	48
3 経営成績	49
(1) 経営成績の推移	49
(2) 経営成績の状況	50
4 財政状態	52
(1) 資産の部	52
(2) 負債の部	52
(3) 資本の部	53
(4) 財務比率	53
5 むすび	55
決算審査資料	57

#### 公共下水道事業会計決算

第1 審査の種類	62
第2 審査の対象	62
第3 審査の期間	62
第4 審査の着眼点（評価項目）	62
第5 審査の実施内容	62
第6 審査の結果	62
1 業務実績	63
(1) 汚水処理量等、業務の状況	63
(2) 施設の利用状況	63
(3) 汚水処理原価と使用料単価	64
2 予算執行状況	64
(1) 収益的収入及び支出	64
(2) 資本的収入及び支出	66
3 経営成績	67
(1) 経営成績の推移	67
(2) 経営成績の状況	68
4 財政状態	70
(1) 資産の部	70
(2) 負債の部	70
(3) 資本の部	71
(4) 財務比率	71
5 むすび	73
決算審査資料	75

(表記に関する注意事項)

- 1 金額を千円単位で表示した場合、表示単位未満の数値については、原則として四捨五入している。千円単位以外で表示した場合も同様である。  
ただし、合計額や収支差を算出する際に四捨五入による端数整理に誤差が生じる場合は、合計額等に一致するよう数値を調整している。
- 2 構成比率については、表示単位未満の数値を四捨五入している。そのため、内訳の合計が構成比率計に一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントとは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 次の記号の意義は、それぞれに掲げるとおりである。
  - (1) 「(空白)」 ……数値が0(ゼロ)である場合
  - (2) 「—」 ……該当する数値がない場合
  - (3) 「△」 ……数値が－(マイナス)である場合
  - (4) 「0.0」 ……該当する数値があるが、端数整理により表示単位未満である場合

4 城 監 第 1 7 号  
令 和 4 年 9 月 2 日  
(2022年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 奥村 文浩

令和3年度(2021年度)城陽市各会計決算  
及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和3年度(2021年度)城陽市各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

## 一般会計、特別会計決算及び基金運用状況

# 令和3年度(2021年度)城陽市一般会計、特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査及び同法第241条第5項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく基金運用状況審査

## 第2 審査の対象

令和3年度(2021年度)城陽市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度(2021年度)城陽市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度(2021年度)城陽市寺田財産区特別会計歳入歳出決算  
令和3年度(2021年度)城陽市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度(2021年度)城陽市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度(2021年度)城陽市各会計歳入歳出決算事項別明細書  
令和3年度(2021年度)城陽市各会計実質収支に関する調書  
令和3年度(2021年度)城陽市財産に関する調書  
令和3年度(2021年度)城陽市基金運用状況調書

## 第3 審査の期間

令和4年(2022年)5月26日から令和4年(2022年)8月29日まで

## 第4 審査の着眼点(評価項目)

決算審査については、決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

基金運用状況審査については、基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかを主眼として決算審査とあわせて審査した。

## 第5 審査の実施内容

令和3年度(2021年度)一般会計及び特別会計決算の審査並びに基金運用状況の審査に当たっては、市長から送付を受けた各会計の決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書の計数等につき、関係諸帳簿及び証拠書類と照査を行い、正確性を確認した。

予算の執行等について、事前に計数の積算、根拠等を明らかにする調書の提出を求め、これに基づき関係職員から説明を聴取することにより適法かつ適正な事務処理を確認した。

また、基金運用状況について、基金の設置目的に沿った適正かつ効率的な運用がなされているかの確認を行った。

さらに、当該年度に実施した定期監査や例月現金出納検査の結果等を参考として審査を実施した。

## 第6 審査の結果

審査に付された各会計決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、いずれも法令等に基づいて調製されており、その計数は会計管理者の所掌する関係帳簿と符合し、正確であると認められた。

予算の執行等についても、総括的にはおおむね適正に処理されているものと認められた。

また、基金は設置目的に沿って適正に運用されていると認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

## 1 決算の概要

### (1) 決算規模

今年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、予算総額561億7,445万4,000円に対して、

歳入総額 521億8,187万5,255円(前年度比7.3%減)

歳出総額 515億9,871万2,863円(前年度比7.6%減)

となっている。

### (2) 決算収支

今年度の決算収支のうち一般会計、特別会計をあわせた歳入歳出差引額、いわゆる形式収支は5億8,316万2,392円の黒字となっている。

また、この額から翌年度へ繰越すべき財源3億266万8,000円を差し引いた実質収支額は2億8,049万4,392円の黒字であり、前年度の2億8,185万2,825円に比較して135万8,433円の減少となっている。

各会計の形式収支及び実質収支の状況は、次表のとおりである。

各会計決算収支状況表

区 分	形 式 収 支			実 質 収 支		
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額
一般会計	377,438,838	238,254,395	139,184,443	74,770,838	73,111,395	1,659,443
国民健康保険事業特別会計	60,050,688	22,749,974	37,300,714	60,050,688	22,749,974	37,300,714
寺田財産区特別会計	2,873,438	12,698,536	△ 9,825,098	2,873,438	12,698,536	△ 9,825,098
介護保険事業特別会計	112,858,264	143,047,035	△ 30,188,771	112,858,264	143,047,035	△ 30,188,771
後期高齢者医療特別会計	29,941,164	30,245,885	△ 304,721	29,941,164	30,245,885	△ 304,721
合計	583,162,392	446,995,825	136,166,567	280,494,392	281,852,825	△ 1,358,433

## 2 一般会計

### (1) 概 況

今年度の歳入歳出決算額は、予算現額395億4,154万8,000円に対して、

歳入額 359億452万9,185円(前年度比10.9%減)

歳出額 355億2,709万347円(前年度比11.3%減)

であり、歳入歳出差引額(形式収支)は3億7,743万8,838円の黒字となっている。

今年度の決算収支は、地方財政状況調査による主要指数をみると実質収支では7,477万1千円の黒字となっており、今年度の実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支では、166万円の黒字となっている。

この単年度収支に、財政調整基金への積立金2億5,300万5千円を加えた実質単年度収支は、2億5,466万5千円の黒字となっている。

歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

決算収支対前年度比較表

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
予算現額	A	円 39,541,548,000	円 43,749,467,000	円 △ 4,207,919,000
歳入額	B	35,904,529,185	40,301,669,590	△ 4,397,140,405
歳出額	C	35,527,090,347	40,063,415,195	△ 4,536,324,848
形式収支(B-C)	D	377,438,838	238,254,395	139,184,443

区 分		令和3年度	令和2年度	増減額
形式収支(B-C)	D	千円 377,439	千円 238,254	千円 139,185
翌年度繰越財源	E	302,668	165,143	137,525
実質収支(D-E)	F	74,771	73,111	1,660
単年度収支	G	1,660	1,038	622
積立金	H	253,005	192,716	60,289
市債繰上償還金	I		1,309,801	△1,309,801
積立金取崩額	J			
実質単年度収支 (G+H+I-J)		254,665	1,503,555	△1,248,890

(注) 単年度収支は、今年度の実質収支額から前年度の実質収支額を控除した額である。

## (2) 歳 入

### ◇歳入状況◇

歳入決算の状況は、調定額361億9,534万1,932円、収入済額359億452万9,185円、不納欠損額1,123万5,294円及び収入未済額2億7,957万7,453円である。

歳入総額(収入済額)を前年度の403億166万9,590円に比較すると43億9,714万405円、10.9%減少している。これは、国庫支出金、市債等が減少したことが要因となっている。

歳入の主な内訳は、市税90億2,466万2,490円(構成比25.1%)、国庫支出金83億558万3,617円(構成比23.1%)、地方交付税58億3,250万3,000円(構成比16.2%)、市債49億518万4,000円(構成比13.7%)、府支出金21億6,008万7,041円(構成比6.0%)となっている。

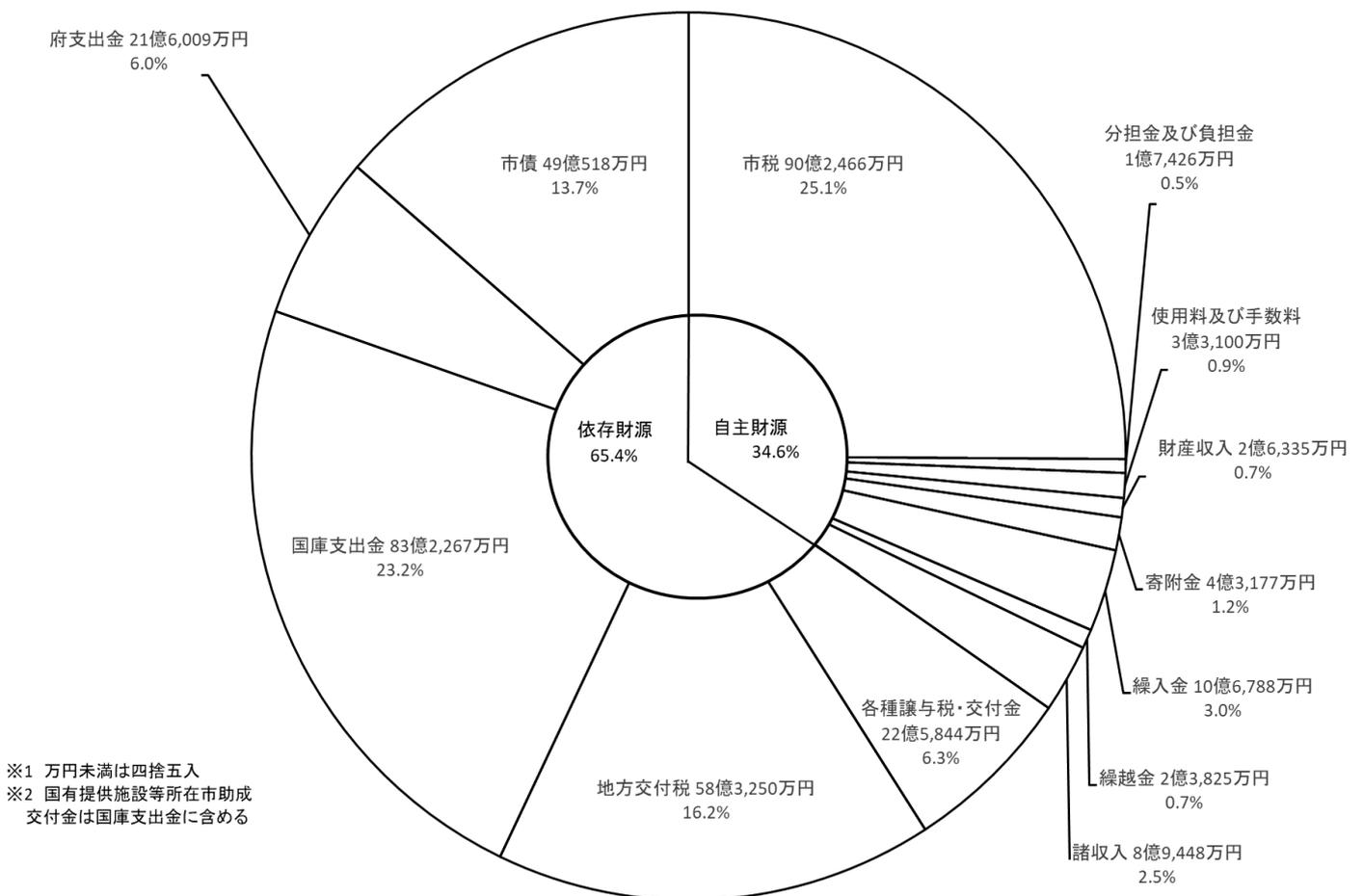
歳入決算額は、次表のとおりである。

歳入款別一覧表

款	区分	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
		円	%	円	%	円	円
1	市税	9,195,492,928	25.4	9,024,662,490	98.1	8,884,376	161,946,062
2	地方譲与税	158,297,000	0.4	158,297,000	100.0		
3	利子割交付金	8,205,000	0.0	8,205,000	100.0		
4	配当割交付金	79,670,000	0.2	79,670,000	100.0		
5	株式等譲渡所得割 交付金	92,629,000	0.3	92,629,000	100.0		
6	法人事業税交付金	81,866,000	0.2	81,866,000	100.0		
7	地方消費税交付金	1,617,040,000	4.5	1,617,040,000	100.0		
8	ゴルフ場利用税 交付金	42,832,160	0.1	42,832,160	100.0		
9	環境性能割交付金	19,793,000	0.1	19,793,000	100.0		
10	国有提供施設等 所在市助成交付金	17,082,000	0.0	17,082,000	100.0		
11	地方特例交付金	146,564,000	0.4	146,564,000	100.0		
12	地方交付税	5,832,503,000	16.1	5,832,503,000	100.0		
13	交通安全対策特別 交付金	11,532,000	0.0	11,532,000	100.0		
14	分担金及び負担金	180,995,535	0.5	174,255,495	96.3	1,629,050	5,110,990
15	使用料及び手数料	331,828,929	0.9	330,996,529	99.7	502,300	330,100
16	国庫支出金	8,305,583,617	22.9	8,305,583,617	100.0		
17	府支出金	2,160,087,041	6.0	2,160,087,041	100.0		
18	財産収入	263,414,515	0.7	263,352,627	100.0		61,888
19	寄附金	431,765,784	1.2	431,765,784	100.0		
20	繰入金	1,067,879,462	3.0	1,067,879,462	100.0		
21	繰越金	238,254,395	0.7	238,254,395	100.0		
22	諸収入	1,006,831,547	2.8	894,483,566	88.8	219,568	112,128,413
23	市債	4,905,184,000	13.6	4,905,184,000	100.0		
24	自動車取得税 交付金	11,019	0.0	11,019	100.0		
	合計	36,195,341,932	100.0	35,904,529,185	99.2	11,235,294	279,577,453

また、歳入のうち、市が自ら賦課徴収することのできる自主財源が、124億2,565万348円（構成比34.6%）、国や京都府から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源が、234億7,887万8,837円（構成比65.4%）となっている。前年度と比較すると自主財源が5億8,619万623円の減少、依存財源が38億1,094万9,782円の減少となっている。構成比率は自主財源が前年度と比較して、2.3ポイント上回っている。自主財源の構成比率が上がった主な要因は、依存財源である国庫支出金の減少によるものである。

[款別歳入決算構成図]



自主・依存財源別歳入決算構成及び増減状況表

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		
	収入済額 A	構成 比率	収入済額 B	構成 比率	増減額 C (A-B)	前年度比 (A/B)	
自 主 財 源	市税	円 9,024,662,490	% 25.1	円 9,024,688,344	% 22.4	円 △ 25,854	% 100.0
	分担金及び負担金	174,255,495	0.5	168,082,930	0.4	6,172,565	103.7
	使用料及び手数料	330,996,529	0.9	301,599,315	0.7	29,397,214	109.7
	財産収入	263,352,627	0.7	611,908,686	1.5	△ 348,556,059	43.0
	寄附金	431,765,784	1.2	249,254,092	0.6	182,511,692	173.2
	繰入金	1,067,879,462	3.0	957,642,013	2.4	110,237,449	111.5
	繰越金	238,254,395	0.7	179,463,677	0.4	58,790,718	132.8
	諸収入	894,483,566	2.5	1,519,201,914	3.8	△ 624,718,348	58.9
	小計	12,425,650,348	34.6	13,011,840,971	32.3	△ 586,190,623	95.5
	依 存 財 源	地方譲与税	158,297,000	0.4	153,810,000	0.4	4,487,000
利子割交付金		8,205,000	0.0	8,461,000	0.0	△ 256,000	97.0
配当割交付金		79,670,000	0.2	58,048,000	0.1	21,622,000	137.2
株式等譲渡所得割交付金		92,629,000	0.3	64,252,000	0.2	28,377,000	144.2
法人事業税交付金		81,866,000	0.2	31,762,000	0.1	50,104,000	257.7
地方消費税交付金		1,617,040,000	4.5	1,485,322,000	3.7	131,718,000	108.9
ゴルフ場利用税交付金		42,832,160	0.1	36,264,200	0.1	6,567,960	118.1
環境性能割交付金		19,793,000	0.1	23,386,000	0.1	△ 3,593,000	84.6
国有提供施設等所在市助成交付金		17,082,000	0.0	16,685,000	0.0	397,000	102.4
地方特例交付金		146,564,000	0.4	76,854,000	0.2	69,710,000	190.7
地方交付税		5,832,503,000	16.2	4,141,932,000	10.3	1,690,571,000	140.8
交通安全対策特別交付金		11,532,000	0.0	11,077,000	0.0	455,000	104.1
国庫支出金		8,305,583,617	23.1	13,346,758,734	33.1	△ 5,041,175,117	62.2
府支出金		2,160,087,041	6.0	1,997,004,988	5.0	163,082,053	108.2
市債		4,905,184,000	13.7	5,838,012,000	14.5	△ 932,828,000	84.0
自動車取得税交付金	11,019	0.0	199,697	0.0	△ 188,678	5.5	
小計	23,478,878,837	65.4	27,289,828,619	67.7	△ 3,810,949,782	86.0	
合計	35,904,529,185	100.0	40,301,669,590	100.0	△ 4,397,140,405	89.1	

◇主な歳入項目◇

1款 市 税

市税の収入済額は90億2,466万2,490円で、前年度の90億2,468万8,344円に比較して2万5,854円減少している。

市税の収入及び収入未済額は、次表のとおりである。

市税収納状況前年度比較表

区 分		調定額 A	収入済額 B	収 納 率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和3年度	現年度分	8,968,667,411	8,916,152,325	99.4		52,515,086
	滞納繰越分	226,825,517	108,510,165	47.8	8,884,376	109,430,976
	合計	9,195,492,928	9,024,662,490	98.1	8,884,376	161,946,062
令和2年度	現年度分	9,036,355,032	8,941,734,491	99.0		94,620,541
	滞納繰越分	226,562,622	82,953,853	36.6	10,090,022	133,518,747
	合計	9,262,917,654	9,024,688,344	97.4	10,090,022	228,139,288
増減	現年度分	△ 67,687,621	△ 25,582,166	0.4pt		△ 42,105,455
	滞納繰越分	262,895	25,556,312	11.2pt	△ 1,205,646	△ 24,087,771
	合計	△ 67,424,726	△ 25,854	0.7pt	△ 1,205,646	△ 66,193,226

今年度の市税は、調定額91億9,549万2,928円で、このうち90億2,466万2,490円を収入し、888万4,376円を不納欠損処分した結果、収入未済額は1億6,194万6,062円となっている。

収納率は98.1%で、前年度を0.7ポイント上回っている。

今年度の不納欠損額は、前年度と比較して各税目において減少している。内訳は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

税 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
市 民 税	4,610,644	136	4,803,405	128	△ 192,761	△ 4.0
固定資産税	3,261,497	76	3,904,721	106	△ 643,224	△ 16.5
軽自動車税	498,700	109	545,839	109	△ 47,139	△ 8.6
都市計画税	513,535	70	836,057	98	△ 322,522	△ 38.6
合計	8,884,376	391	10,090,022	441	△ 1,205,646	△ 11.9

税目別の決算額は、次表のとおりである。

市民税のうち、法人市民税について、前年度に新型コロナウイルス感染症の影響により大きく落ち込んだ税収に一定の回復が見られたこと等により、前年度と比較して7,929万5,485円、20.5%の増加となっている。

固定資産税及び都市計画税について、厳しい経営環境にある中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置等により、固定資産税は前年度と比較して5,108万1,934円、1.3%の減少、都市計画税は前年度と比較して421万1,841円、0.7%の減少となっている。

市たばこ税について、たばこ税は市内のたばこ販売店において販売された数量に応じて課税しており、市たばこ税は前年度と比較して2,544万6,299円、6.0%の増加となっている。

税目別決算対前年度比較表

税 目	令和3年度		令和2年度		比 較	
	収入済額 A	構成比率	収入済額 B	構成比率	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
市民税	4,033,687,113	44.7	4,010,652,702	44.4	23,034,411	0.6
個人	3,568,298,278	(39.5)	3,624,559,352	(40.2)	△ 56,261,074	△ 1.6
法人	465,388,835	(5.2)	386,093,350	(4.3)	79,295,485	20.5
固定資産税	3,735,893,961	41.4	3,786,975,895	42.0	△ 51,081,934	△ 1.3
固定資産税	3,725,072,361	(41.3)	3,776,137,695	(41.8)	△ 51,065,334	△ 1.4
国有資産等所在市交付金	10,821,600	(0.1)	10,838,200	(0.1)	△ 16,600	△ 0.2
軽自動車税	167,812,375	1.9	161,025,164	1.8	6,787,211	4.2
軽自動車税	161,863,975	(1.8)	156,609,164	(1.7)	5,254,811	3.4
環境性能割	5,948,400	(0.1)	4,416,000	(0.0)	1,532,400	34.7
市たばこ税	452,582,231	5.0	427,135,932	4.7	25,446,299	6.0
都市計画税	634,686,810	7.0	638,898,651	7.1	△ 4,211,841	△ 0.7
合計	9,024,662,490	100.0	9,024,688,344	100.0	△ 25,854	0.0

※各税目の金額は、現年課税分と滞納繰越分を合計した金額を記載している。

－資料3 参照－

## 2款 地方譲与税

地方譲与税の収入済額は1億5,829万7,000円で、前年度の1億5,381万円に比較して448万7,000円、2.9%の増加となっている。

内訳は、地方揮発油譲与税3,939万3,000円(前年度比4.4%増)、自動車重量譲与税1億1,263万5,000円(前年度比2.6%増)、森林環境譲与税626万9,000円(前年度比0.5%減)となっている。

#### 7款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は16億1,704万円で、前年度の14億8,532万2,000円に比較して1億3,171万8,000円、8.9%の増加となっている。

これは、地方消費税の2分の1が市町村に交付されるものである。

#### 11款 地方特例交付金

地方特例交付金の収入済額は1億4,656万4,000円で、前年度の7,685万4,000円に比較して6,971万円、90.7%の増加となっている。

内訳は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除及び環境性能割軽減税率の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため交付された地方特例交付金の収入済額が8,445万9,000円で、前年度の7,685万4,000円に比較して760万5,000円、9.9%の増加、厳しい経営環境にある中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税及び都市計画税の軽減措置に伴う減収に対して交付された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の収入済額が6,210万5,000円で、前年度から皆増となっている。

#### 12款 地方交付税

地方交付税の収入済額は58億3,250万3,000円で、前年度の41億4,193万2,000円に比較して16億9,057万1,000円、40.8%の増加となっている。

なお、普通交付税の算定基準となる基準財政収入額及び基準財政需要額の5年間の推移は、次表のとおりである。

基準財政収入額・基準財政需要額の推移表

区 分		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
		千円	千円	千円	千円	千円
基準財政収入額 A		7,855,993	9,063,843	8,536,084	7,544,653	7,659,410
基準財政需要額 B		13,371,393	12,948,155	12,314,755	12,182,275	12,055,538
財政力指数	A/B	0.588	0.700	0.693	0.619	0.635
	3箇年平均	0.660	0.671	0.649	0.635	0.638

今年度の基準財政収入額は前年度と比較して13.3%の減少、基準財政需要額は前年度と比較して3.3%の増加となっており、単年度の財政力指数は0.588で、前年度の0.700に比較して0.112ポイント下回っており、3箇年平均では0.660で、前年度の0.671に比較して0.011ポイント下回っている。

#### 14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入済額は1億7,425万5,495円で、前年度の1億6,808万2,930円に比較して617万2,565円、3.7%の増加となっている。

内訳は、全額負担金となっており、その主なものは、民生費負担金1億7,203万7,765円で、前年度の1億6,580万7,630円に比較して623万135円、3.8%の増加となっている。

#### 15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入済額は3億3,099万6,529円で、前年度の3億159万9,315円に比較して2,939万7,214円、9.7%の増加となっている。

内訳は、使用料2億9,609万106円(前年度比11.0%増)、手数料3,490万6,423円(前年度比0.1%増)となっている。

使用料の主なものは、土木使用料が1億7,090万5,649円で、前年度の1億7,587万1,483円に比較して496万5,834円、2.8%の減少、総務使用料が6,268万6,662円で、前年度の3,530万29円に比較して2,738万6,633円、77.6%の増加となっている。

次に、手数料の主なものは、総務手数料2,691万5,683円で、前年度の2,742万5,045円に比較して50万9,362円、1.9%の減少となっている。

#### 16款 国庫支出金

国庫支出金の収入済額は83億558万3,617円で、前年度の133億4,675万8,734円に比較して50億4,117万5,117円、37.8%の減少となっている。

内訳は、国庫負担金40億2,460万1,432円(前年度比14.5%増)、国庫補助金42億6,048万4,760円(前年度比56.6%減)、国庫委託金2,049万7,425円(前年度比1.1%減)となっている。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金34億4,875万4,602円で、前年度33億9,767万6,041円に比較して5,107万8,561円、1.5%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が9億7,061万5,421円で、前年度の8億8,249万5,624円に比較して8,811万9,797円、10.0%の増加、生活保護費負担金が9億5,780万3,103円で、前年度の10億1,794万8,712円に比較して6,014万5,609円、5.9%の減少となっている。

次に、国庫補助金の主なものは、民生費国庫補助金が23億9,136万5,164円で、前年度の6億2,657万1,168円に比較して17億6,479万3,996円、281.7%の増加、土木費国庫補助金が11億2,007万6,000円で、前年度の4億2,554万379円に比較して6億9,453万5,621円、163.2%の増加となっている。

次に、国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金1,932万4,648円で、前年度の1,939万9,635円に比較して7万4,987円、0.4%の減少となっている。

#### 17款 府支出金

府支出金の収入済額は21億6,008万7,041円で、前年度の19億9,700万4,988円に比較して1億6,308万2,053円、8.2%の増加となっている。

内訳は、府負担金13億7,514万6,381円(前年度比3.0%増)、府補助金5億9,454万7,782円(前年度比27.5%増)、府委託金1億9,039万2,878円(前年度比3.0%減)となっている。

府負担金の主なものは、民生費府負担金13億1,674万3,042円で、前年度の12億7,751万9,640円に比較して3,922万3,402円、3.1%の増加となっている。

その内訳で主なものは、社会福祉費負担金が6億3,172万4,512円で、前年度の5億9,329万5,792円に比較して3,842万8,720円、6.5%の増加、児童福祉費負担金が2億8,510万803円で、前年度の2億6,119万511円に比較して2,391万292円、9.2%の増加となっている。

次に、府補助金の主なものは、民生費府補助金が4億2,067万6,390円で、前年度の3億3,862万5,256円に比較して8,205万1,134円、24.2%の増加、土木費府補助金が8,818万6,306円で、前年度の4,972万7,000円に比較して3,845万9,306円、77.3%の増加となっている。

次に、府委託金の主なものは、総務費府委託金1億5,923万4,365円で、前年度の1億5,297万6,872円に比較して625万7,493円、4.1%の増加となっている。

#### 18款 財産収入

財産収入の収入済額は2億6,335万2,627円で、前年度の6億1,190万8,686円に比較して3億4,855万6,059円、57.0%の減少となっている。

内訳は、財産運用収入2億5,876万2,709円(前年度比1.2%減)、財産売払収入458万9,918円(前年度比98.7%減)となっている。

財産売払収入は、不動産売払収入458万9,918円で、前年度の3億4,894万3,404円に比較して3億4,435万3,486円、98.7%の減少となっている。

#### 19款 寄附金

寄附金の収入済額は4億3,176万5,784円で、前年度の2億4,925万4,092円に比較して1億8,251万1,692円、73.2%の増加となっている。

その内訳で主なものは、都市計画費寄附金2億2,000万円で、前年度の1億7,000万円に比較して5,000万円、29.4%の増加、一般寄附金が2億1,153万6,000円で、前

年度の7,867万9,737円に比較して1億3,285万6,263円、168.9%の増加となっている。

#### 20款 繰入金

繰入金の収入済額は10億6,787万9,462円で、前年度の9億5,764万2,013円に比較して1億1,023万7,449円、11.5%の増加となっている。

内訳は、基金繰入金10億6,710万6,462円(前年度比11.4%増)、特別会計繰入金77万3,000円(前年度比713.7%増)となっている。

基金繰入金の主なものは、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金繰入金5億8,227万316円で、前年度の1億6,749万4,149円に比較して4億1,477万6,167円、247.6%の増加、未来まちづくり基金繰入金4億7,923万5,396円で、前年度の7億7,776万1,298円に比較して2億9,852万5,902円、38.4%の減少となっている。

#### 22款 諸収入

諸収入の収入済額は8億9,448万3,566円で、前年度の15億1,920万1,914円に比較して6億2,471万8,348円、41.1%の減少となっている。

主な内訳は、雑入8億6,973万9,351円(前年度比42.0%減)、延滞金加算金及び過料2,033万2,602円(前年度比41.1%増)となっている。

(項)雑入の主なものは(目)雑入8億5,384万1,122円で、前年度の14億8,416万4,739円に比較して6億3,032万3,617円、42.5%の減少となっている。

#### 23款 市債

市債の収入済額は49億518万4,000円で、前年度の58億3,801万2,000円に比較して9億3,282万8,000円、16.0%の減少となっている。

主な内訳は、土木債20億1,810万円(前年度比64.1%増)、臨時財政対策債13億982万4,000円(前年度比79.8%増)、退職手当債8億8,860万円(前年度比7.5%減)となっている。

◇収入未済額(市税以外)◇

市税以外の収入未済額の総額は1億1,763万1,391円で、前年度の1億377万7,096円に比較して1,385万4,295円、13.4%の増加となっている。

市税以外の収入に係る収入未済額は、次表のとおりである。

( )内の数値は令和2年度の決算数値である。

件名	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
	円	円	%	円	円
入院助産自己負担金	40,000 ( 161,600 )	121,600	( 75.2 )		40,000 ( 40,000 )
昼間里親保育料	300,080 ( 383,480 )	276,480 ( 383,480 )	92.1 ( 100.0 )		23,600
保育所保育料	174,497,330 ( 171,064,440 )	167,820,890 ( 161,863,620 )	96.2 ( 94.6 )	1,629,050 ( 1,963,300 )	5,047,390 ( 7,237,520 )
学童保育所保育料	47,839,500 ( 37,849,600 )	47,007,100 ( 36,496,400 )	98.3 ( 96.4 )	502,300 ( 372,600 )	330,100 ( 980,600 )
土地貸付収入	61,888 ( 3,545,395 )		( 98.3 )		61,888 ( 61,888 )
くらしの資金貸付金元金収入	35,852,000 ( 35,512,000 )	2,145,000 ( 2,375,000 )	6.0 ( 6.7 )		33,707,000 ( 33,137,000 )
生活保護申請者一時支援資金貸付金元金収入	995,000 ( 1,340,000 )	735,000 ( 1,140,000 )	73.9 ( 85.1 )		260,000 ( 200,000 )
学校給食実費弁償金	276,320,677 ( 233,989,752 )	273,330,913 ( 231,129,959 )	98.9 ( 98.8 )	219,568 ( 43,730 )	2,770,196 ( 2,816,063 )
生活保護返還金	77,129,791 ( 81,130,832 )	9,904,759 ( 10,917,857 )	12.8 ( 13.5 )	( 19,403,052 )	67,225,032 ( 50,809,923 )
成人保健事業受診者負担金等雑入	1,517,222 ( 1,811,804 )	1,449,599 ( 1,811,804 )	95.5 ( 100.0 )		67,623
学校公衆電話料金等雑入	327,411 ( 137,517 )	327,081 ( 137,517 )	99.9 ( 100.0 )		330
児童手当返還金	30,000 ( 275,000 )		( 100.0 )		30,000
児童扶養手当返還金	995,130 ( 1,153,870 )	300,000 ( 341,570 )	30.1 ( 29.6 )		695,130 ( 812,300 )
地域生活支援事業費等返還金	7,146,718 ( 6,844,070 )	302,648	4.2		6,844,070 ( 6,844,070 )
建物収去土地明渡等請求損害金	529,032 ( 529,032 )				529,032 ( 529,032 )
水路等占用料	770,070 ( 556,610 )	770,070 ( 553,870 )	100.0 ( 99.5 )		( 2,740 )
行旅死亡人葬祭費返還金等雑入	305,960 ( 840,642 )	305,960 ( 534,682 )	100.0 ( 63.6 )		( 305,960 )
合計	624,657,809 ( 577,125,644 )	504,675,500 ( 451,565,866 )	80.8 ( 78.2 )	2,350,918 ( 21,782,682 )	117,631,391 ( 103,777,096 )

市税以外の不納欠損額の総額は235万918円で、前年度の2,178万2,682円に比較して1,943万1,764円、89.2%の減少となっている。

市税以外の収入に係る不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

件名	令和3年度		令和2年度		比較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	人	円	人	円	%
保育所保育料	1,629,050	4	1,963,300	17	△ 334,250	△ 17.0
学童保育所保育料	502,300	4	372,600	12	129,700	34.8
学校給食実費弁償金	219,568	2	43,730	1	175,838	402.1
生活保護費返還金			19,403,052	39	△ 19,403,052	皆減
合計	2,350,918	10	21,782,682	69	△ 19,431,764	△ 89.2

(3) 歳 出

◇歳出状況◇

歳出決算の状況は、支出済額355億2,709万347円、翌年度繰越額31億5,739万3,000円及び不用額8億5,706万4,653円である。

支出済額は、前年度の400億6,341万5,195円に比較して45億3,632万4,848円、11.3%の減少となっている。

主な内訳は、民生費138億217万6,403円(構成比38.8%)、土木費53億5,621万5,603円(構成比15.1%)、総務費52億4,212万658円(構成比14.8%)、公債費44億520万1,839円(構成比12.4%)、教育費25億1,743万222円(構成比7.1%)となっている。

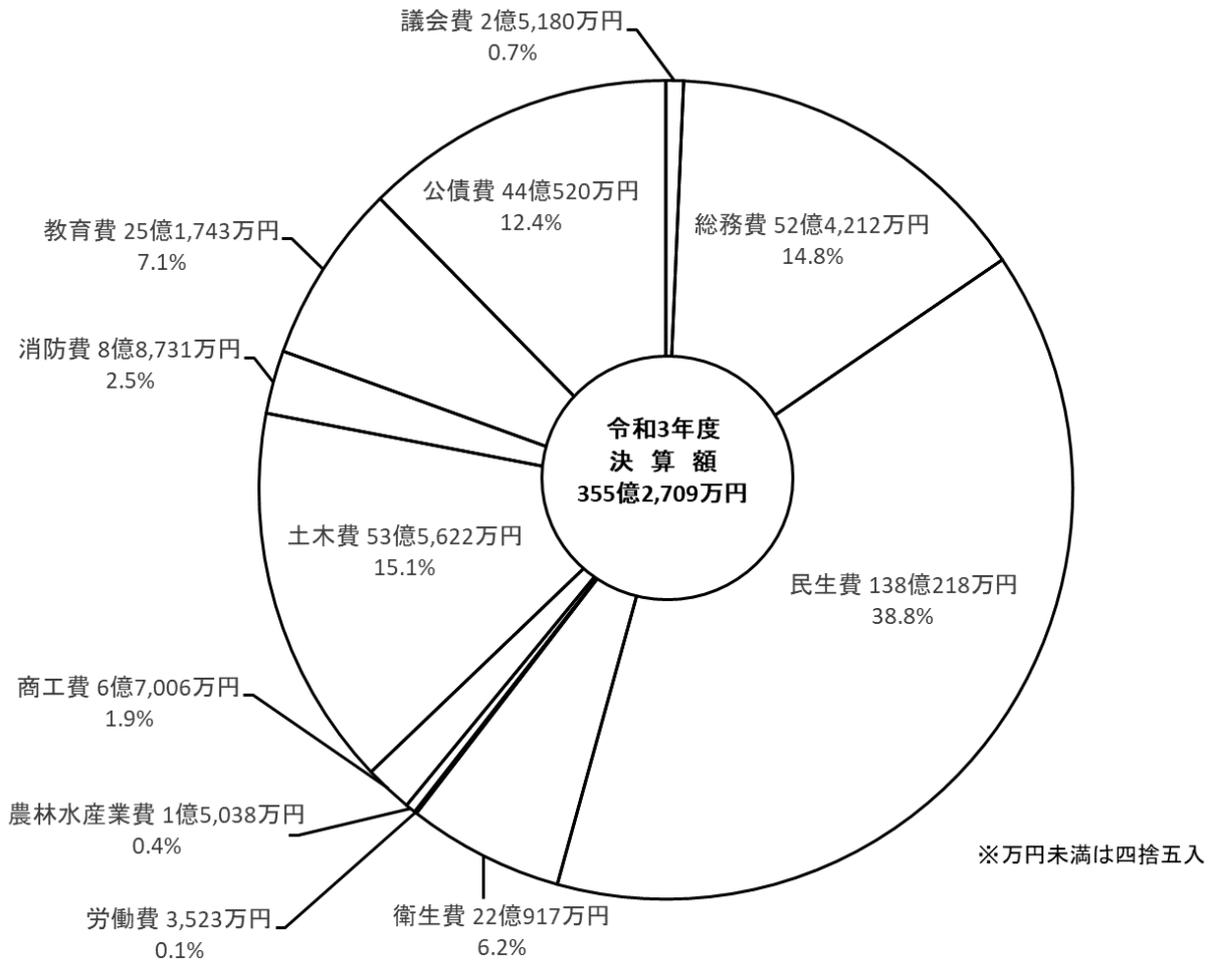
前年度と比較して増減率が大きいものを抽出すると、総務費が57.0%減少、土木費が54.8%増加、衛生費が36.2%増加、消防費が28.2%減少、公債費が20.7%減少している。

歳出決算額は、次表のとおりである。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額			翌年度繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率	執行率 (B/A)		
	円	%	円	%	%	円	円
1 議会費	272,290,000	0.7	251,800,948	0.7	92.5	3,622,000	16,867,052
2 総務費	5,358,306,000	13.6	5,242,120,658	14.8	97.8	7,867,000	108,318,342
3 民生費	14,564,803,000	36.8	13,802,176,403	38.8	94.8	419,616,000	343,010,597
4 衛生費	2,280,977,000	5.8	2,209,166,296	6.2	96.9		71,810,704
5 労働費	37,894,000	0.1	35,226,132	0.1	93.0		2,667,868
6 農林水産業費	156,404,000	0.4	150,379,851	0.4	96.1		6,024,149
7 商工費	700,167,000	1.8	670,059,276	1.9	95.7		30,107,724
8 土木費	8,186,921,000	20.7	5,356,215,603	15.1	65.4	2,702,997,000	127,708,397
9 消防費	901,884,000	2.3	887,313,119	2.5	98.4		14,570,881
10 教育費	2,647,043,000	6.7	2,517,430,222	7.1	95.1	23,291,000	106,321,778
11 災害復旧費	6,000	0.0					6,000
12 公債費	4,414,340,000	11.2	4,405,201,839	12.4	99.8		9,138,161
13 予備費	20,513,000	0.1					20,513,000
合計	39,541,548,000	100.0	35,527,090,347	100.0	89.8	3,157,393,000	857,064,653

[款別歳出決算構成図]



款別歳出決算前年度比較表

款	令和3年度		令和2年度		比較	
	支出済額 A 円	構成 比率 %	支出済額 B 円	構成 比率 %	増減額 C (A-B) 円	増減率 (C/B) %
1 議会費	251,800,948	0.7	248,801,452	0.6	2,999,496	1.2
2 総務費	5,242,120,658	14.8	12,186,896,228	30.4	△ 6,944,775,570	△ 57.0
3 民生費	13,802,176,403	38.8	11,842,963,297	29.6	1,959,213,106	16.5
4 衛生費	2,209,166,296	6.2	1,621,621,729	4.0	587,544,567	36.2
5 労働費	35,226,132	0.1	34,318,314	0.1	907,818	2.6
6 農林水産業費	150,379,851	0.4	125,548,510	0.3	24,831,341	19.8
7 商工費	670,059,276	1.9	794,499,047	2.0	△ 124,439,771	△ 15.7
8 土木費	5,356,215,603	15.1	3,459,436,041	8.6	1,896,779,562	54.8
9 消防費	887,313,119	2.5	1,235,910,450	3.1	△ 348,597,331	△ 28.2
10 教育費	2,517,430,222	7.1	2,961,176,781	7.4	△ 443,746,559	△ 15.0
11 災害復旧費						
12 公債費	4,405,201,839	12.4	5,552,243,346	13.9	△ 1,147,041,507	△ 20.7
合計	35,527,090,347	100.0	40,063,415,195	100.0	△ 4,536,324,848	△ 11.3

### 1款 議会費

議会費の支出済額は2億5,180万948円で、前年度の2億4,880万1,452円に比較して299万9,496円、1.2%の増加となっている。

その主なものは、報酬、職員手当等、及び共済費等で、予算執行率は92.5%である。

### 2款 総務費

総務費の支出済額は52億4,212万658円で、前年度の121億8,689万6,228円に比較して69億4,477万5,570円、57.0%の減少となっている。

その主なものは、一般管理費13億7,974万1,579円(前年度比14.2%増)、基金費10億4,683万2,843円(前年度比66.7%増)、文化パーク城陽費6億9,318万2,765円(前年度比2.6%増)、コミュニティセンター費5億8,134万1,043円(前年度比149.0%増)、企画費5億2,313万2,106円(前年度比27.6%増)であり、予算執行率は97.8%である。

### 3款 民生費

民生費の支出済額は138億217万6,403円で、前年度の118億4,296万3,297円に比較して19億5,921万3,106円、16.5%の増加となっている。

その主なものは、児童入所・給付費40億3,526万3,400円(前年度比38.3%増)、老人福祉費25億3,088万9,273円(前年度比1.8%増)、社会福祉総務費20億7,059万7,284円(前年度比56.3%増)、援護福祉費20億3,796万4,401円(前年度比9.1%増)、扶助費12億2,618万5,523円(前年度比5.5%減)であり、予算執行率は94.8%である。

### 4款 衛生費

衛生費の支出済額は22億916万6,296円で、前年度の16億2,162万1,729円に比較して5億8,754万4,567円、36.2%の増加となっている。

その主なものは、予防費9億5,264万3,133円(前年度比148.6%増)、じん芥処理費8億4,422万2,096円(前年度比3.1%増)、保健衛生総務費1億7,563万4,438円(前年度比3.8%増)であり、予算執行率は96.9%である。

### 5款 労働費

労働費の支出済額は3,522万6,132円で、前年度の3,431万8,314円に比較して90万7,818円、2.6%の増加となっている。

その主なものは、労働諸費1,569万3,071円(前年度比5.6%減)、働く女性の家費1,408万1,532円(前年度比14.7%増)であり、予算執行率は93.0%である。

#### 6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1億5,037万9,851円で、前年度の1億2,554万8,510円に比較して2,483万1,341円、19.8%の増加となっている。

その主なものは、農業振興費7,258万9,575円(前年度比120.7%増)、農業総務費5,524万2,794円(前年度比21.8%減)であり、予算執行率は96.1%である。

#### 7款 商工費

商工費の支出済額は6億7,005万9,276円で、前年度の7億9,449万9,047円に比較して1億2,443万9,771円、15.7%の減少となっている。

その主なものは、商工振興費5億7,052万100円(前年度比17.9%減)であり、予算執行率は95.7%である。

#### 8款 土木費

土木費の支出済額は53億5,621万5,603円で、前年度の34億5,943万6,041円に比較して18億9,677万9,562円、54.8%の増加となっている。

その主なものは、都市計画総務費16億5,675万1,504円(前年度比32.5%増)、街路事業費13億9,695万644円(前年度比645.6%増)、道路新設改良費12億5,041万5,005円(前年度比30.4%増)、河川改修費2億2,431万1,378円(前年度比16.2%減)、総合運動公園費1億9,048万2,593円(前年度比8.1%減)であり、予算執行率は、65.4%である。

#### 9款 消防費

消防費の支出済額は8億8,731万3,119円で、前年度の12億3,591万450円に比較して3億4,859万7,331円、28.2%の減少となっている。

その主なものは、常備消防費7億4,970万9,019円(前年度比3.8%増)、消防施設費8,261万2,029円(前年度比66.9%減)であり、予算執行率は、98.4%である。

#### 10款 教育費

教育費の支出済額は25億1,743万222円で、前年度の29億6,117万6,781円に比較して4億4,374万6,559円、15.0%の減少となっている。

その主なものは、学校給食費5億6,675万4,168円(前年度比18.5%増)、小学校管理費5億3,190万5,235円(前年度比32.1%増)、事務局費3億518万3,778円(前年度比9.2%増)、幼稚園費2億8,030万549円(前年度比0.9%増)、中学校管理費2億151万8,007円(前年度比25.0%減)であり、予算執行率は、95.1%である。

#### 11款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額はない(前年度支出済額0円)。

## 12款 公債費

公債費の支出済額は44億520万1,839円で、前年度の55億5,224万3,346円に比較して11億4,704万1,507円、20.7%の減少となっている。

その内訳は、元金42億7,768万8,092円(前年度比20.5%減)、利子1億2,751万3,747円(前年度比26.8%減)で、予算執行率は99.8%である。

## 13款 予備費

予備費充用は22件(前年度11件)、2,948万7,000円で、前年度の418万1,000円に比較して2,530万6,000円、605.3%の増加となっている。

—資料4 参照—

### 3 特別会計

特別会計の決算額は、次表のとおりである。

会計名称	予算現額	歳入額 A	歳出額 B	歳入歳出差引額 (A-B)
	円	円	円	円
国民健康保険事業特別会計	8,619,879,000	8,488,439,663	8,428,388,975	60,050,688
寺田財産区特別会計	49,363,000	48,462,647	45,589,209	2,873,438
介護保険事業特別会計	6,500,505,000	6,296,219,306	6,183,361,042	112,858,264
後期高齢者医療特別会計	1,463,159,000	1,444,224,454	1,414,283,290	29,941,164
合計	16,632,906,000	16,277,346,070	16,071,622,516	205,723,554

歳入総額は162億7,734万6,070円、歳出総額は160億7,162万2,516円で、歳入歳出差引額は2億572万3,554円の黒字となっている。

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	8,619,879,000	8,941,848,000	△ 321,969,000	△ 3.6
歳入額	8,488,439,663	8,348,243,975	140,195,688	1.7
歳出額	8,428,388,975	8,325,494,001	102,894,974	1.2
歳入歳出差引額	60,050,688	22,749,974	37,300,714	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	60,050,688	22,749,974	37,300,714	

歳入総額は84億8,843万9,663円、歳出総額は84億2,838万8,975円で、歳入歳出差引額は6,005万688円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 国民健康保険料	円 1,610,951,514	% 18.5	円 1,402,149,821	% 87.0	円 16,832,295	円 191,969,398
2 国庫支出金	10,616,000	0.1	10,616,000	100.0		
3 府支出金	6,461,449,000	74.3	6,461,449,000	100.0		
4 財産収入	67,000	0.0	67,000	100.0		
5 繰入金	571,734,140	6.6	571,734,140	100.0		
6 繰越金	22,749,974	0.3	22,749,974	100.0		
7 諸収入	20,738,605	0.2	19,673,728	94.9		1,064,877
合計	8,698,306,233	100.0	8,488,439,663	97.6	16,832,295	193,034,275

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、府支出金が64億6,144万9,000円で、前年度の61億7,474万3,000円に比較して2億8,670万6,000円、4.6%の増加、国民健康保険料が14億214万9,821円で、前年度の15億125万7,203円に比較して9,910万7,382円、6.6%の減少、繰入金が5億7,173万4,140円で、前年度の5億7,543万1,106円に比較して369万6,966円、0.6%の減少、繰越金が2,274万9,974円で、前年度の5,871万2,607円に比較して3,596万2,633円、61.3%の減少となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	円 41,222,000	% 0.5	円 39,795,723	% 0.5	% 96.5	円	円 1,426,277
2 保険給付費	6,498,553,000	75.4	6,354,020,936	75.4	97.8		144,532,064
3 国民健康保険事業 費納付金	1,874,715,000	21.7	1,874,711,885	22.2	100.0		3,115
4 共同事業拠出金	2,000	0.0	92	0.0	4.6		1,908
5 保健事業費	133,739,000	1.6	128,638,739	1.5	96.2		5,100,261
6 基金積立金	23,760,000	0.3	23,630,000	0.3	99.5		130,000
7 公債費	1,000	0.0					1,000
8 諸支出金	8,620,000	0.1	7,591,600	0.1	88.1		1,028,400
9 予備費	39,267,000	0.5					39,267,000
合計	8,619,879,000	100.0	8,428,388,975	100.0	97.8		191,490,025

歳出は、保険給付費が63億5,402万936円で、前年度の60億8,190万3,665円に比較して2億7,211万7,271円、4.5%の増加、国民健康保険事業費納付金が18億7,471万1,885円で、前年度の20億2,512万5,028円に比較して1億5,041万3,143円、7.4%の減少、保健事業費が1億2,863万8,739円で、前年度の1億2,395万46円に比較して468万8,693円、3.8%の増加、総務費が3,979万5,723円で、前年度の3,441万9,522円に比較して537万6,201円、15.6%の増加となっている。

－資料5 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和3年度	現年度分	1,393,719,500	1,334,127,681	95.7		59,591,819
	滞納繰越分	217,232,014	68,022,140	31.3	16,832,295	132,377,579
	合計	1,610,951,514	1,402,149,821	87.0	16,832,295	191,969,398
令和2年度	現年度分	1,496,486,500	1,431,316,763	95.6		65,169,737
	滞納繰越分	254,924,138	69,940,440	27.4	28,686,721	156,296,977
	合計	1,751,410,638	1,501,257,203	85.7	28,686,721	221,466,714
増減	現年度分	△ 102,767,000	△ 97,189,082	0.1pt		△ 5,577,918
	滞納繰越分	△ 37,692,124	△ 1,918,300	3.9pt	△ 11,854,426	△ 23,919,398
	合計	△ 140,459,124	△ 99,107,382	1.3pt	△ 11,854,426	△ 29,497,316

保険料の不納欠損額及び件数は、次表のとおりである。

#### 不納欠損額状況表

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	不納欠損額 A	件数	不納欠損額 B	件数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	件	円	件	円	%
国民健康保険料	16,832,295	240	28,686,721	369	△ 11,854,426	△ 41.3

(2) 寺田財産区特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	49,363,000	169,161,000	△ 119,798,000	△ 70.8
歳入額	48,462,647	164,957,466	△ 116,494,819	△ 70.6
歳出額	45,589,209	152,258,930	△ 106,669,721	△ 70.1
歳入歳出差引額	2,873,438	12,698,536	△ 9,825,098	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	2,873,438	12,698,536	△ 9,825,098	

歳入総額は4,846万2,647円、歳出総額は4,558万9,209円で、歳入歳出差引額は287万3,438円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 使用料及び手数料	79,700	0.2	79,700	100.0		
2 財産収入	22,444,374	46.3	22,444,374	100.0		
3 繰入金	9,829,000	20.3	9,829,000	100.0		
4 繰越金	12,698,536	26.2	12,698,536	100.0		
5 諸収入	3,437,037	7.1	3,411,037	99.2		26,000
合計	48,488,647	100.0	48,462,647	99.9		26,000

歳入の主な内訳は、財産収入が2,244万4,374円で、前年度の1,652万2,275円に比較して592万2,099円、35.8%の増加、繰越金が1,269万8,536円で、前年度の1,162万1,139円に比較して107万7,397円、9.3%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	48,505,000	98.3	45,589,209	100.0	94.0		2,915,791
2 予備費	858,000	1.7					858,000
合計	49,363,000	100.0	45,589,209	100.0	92.4		3,773,791

歳出の総務費のうち、主な内訳は、財産管理費が3,704万4,578円で、前年度の1億4,294万351円に比較して1億589万5,773円、74.1%の減少、一般管理費が674万8,947円

で、前年度の734万5,108円に比較して59万6,161円、8.1%の減少となっている。

－資料6 参照－

### (3) 介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
予算現額	6,500,505,000	6,837,363,000	△ 336,858,000	△ 4.9
歳入額	6,296,219,306	6,093,052,657	203,166,649	3.3
歳出額	6,183,361,042	5,950,005,622	233,355,420	3.9
歳入歳出差引額	112,858,264	143,047,035	△ 30,188,771	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	112,858,264	143,047,035	△ 30,188,771	

歳入総額は62億9,621万9,306円、歳出総額は61億8,336万1,042円で、歳入歳出差引額は1億1,285万8,264円の黒字となっている。

#### 歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
	円	%	円	%	円	円
1 保険料	1,448,818,171	22.9	1,430,102,700	98.7	4,924,270	13,791,201
2 使用料及び手数料	68,550	0.0	68,550	100.0		
3 国庫支出金	1,290,980,728	20.4	1,290,980,728	100.0		
4 支払基金交付金	1,559,614,192	24.7	1,559,614,192	100.0		
5 府支出金	862,444,354	13.7	862,444,354	100.0		
6 財産収入	97,000	0.0	97,000	100.0		
7 繰入金	1,005,948,610	15.9	1,005,948,610	100.0		
8 繰越金	143,047,035	2.3	143,047,035	100.0		
9 諸収入	3,916,137	0.1	3,916,137	100.0		
合計	6,314,934,777	100.0	6,296,219,306	99.7	4,924,270	13,791,201

決算状況の主なものを款別にみると、歳入においては、支払基金交付金が15億5,961万4,192円で、前年度の14億9,258万7,829円に比較して6,702万6,363円、4.5%の増加、保険料が14億3,010万2,700円で、前年度の14億2,717万6,700円に比較して292万6,000円、0.2%の増加、国庫支出金が12億9,098万728円で、前年度の11億1,751万2,428円に比較して1億7,346万8,300円、15.5%の増加、繰入金が10億594万

8,610円で、前年度の9億5,302万8,171円に比較して5,292万439円、5.6%の増加、府支出金が8億6,244万4,354円で、前年度の8億2,476万875円に比較して3,768万3,479円、4.6%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
1 総務費	93,600,000	1.4	83,384,928	1.3	89.1		10,215,072
2 保険給付費	5,562,371,000	85.6	5,461,619,042	88.3	98.2		100,751,958
3 地域支援事業費	442,120,000	6.8	368,898,711	6.0	83.4		73,221,289
4 基金積立金	243,998,000	3.8	243,836,621	3.9	99.9		161,379
5 公債費	1,000	0.0					1,000
6 諸支出金	25,961,000	0.4	25,621,740	0.4	98.7		339,260
7 予備費	132,454,000	2.0					132,454,000
合計	6,500,505,000	100.0	6,183,361,042	100.0	95.1		317,143,958

歳出は、保険給付費が54億6,161万9,042円で、前年度の52億2,421万6,866円に比較して2億3,740万2,176円、4.5%の増加、地域支援事業費が3億6,889万8,711円で、前年度の3億7,037万2,780円に比較して147万4,069円、0.4%の減少、基金積立金が2億4,383万6,621円で、前年度の2億6,271万4,799円に比較して1,887万8,178円、7.2%の減少となっている。

—資料7 参照—

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
		円	円	%	円	円
令和3年度	現年度分	1,432,787,790	1,427,895,840	99.7		4,891,950
	滞納繰越分	16,030,381	2,206,860	13.8	4,924,270	8,899,251
	合計	1,448,818,171	1,430,102,700	98.7	4,924,270	13,791,201
令和2年度	現年度分	1,430,468,200	1,424,557,090	99.6		5,911,110
	滞納繰越分	19,238,231	2,619,610	13.6	7,168,090	9,450,531
	合計	1,449,706,431	1,427,176,700	98.4	7,168,090	15,361,641
増減	現年度分	2,319,590	3,338,750	0.1pt		△ 1,019,160
	滞納繰越分	△ 3,207,850	△ 412,750	0.2pt	△ 2,243,820	△ 551,280
	合計	△ 888,260	2,926,000	0.3pt	△ 2,243,820	△ 1,570,440

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
介護保険料	円 4,924,270	人 155	円 7,168,090	人 175	円 △ 2,243,820	% △ 31.3

(4)後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
予算現額	円 1,463,159,000	円 1,409,150,000	円 54,009,000	% 3.8
歳入額	1,444,224,454	1,404,732,818	39,491,636	2.8
歳出額	1,414,283,290	1,374,486,933	39,796,357	2.9
歳入歳出差引額	29,941,164	30,245,885	△ 304,721	
翌年度へ繰り越すべき財源				
実質収支額	29,941,164	30,245,885	△ 304,721	

歳入総額は14億4,422万4,454円、歳出総額は14億1,428万3,290円で、歳入歳出差引額は2,994万1,164円の黒字となっている。

歳入款別一覧表

区分 款	調定額		収入済額		不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	収納率 (B/A)		
1 後期高齢者医療保険料	円 1,193,217,469	% 81.9	円 1,180,206,020	% 98.9	円 779,200	円 12,232,249
2 使用料及び手数料	56,765	0.0	56,765	100.0		
3 繰入金	232,643,606	16.0	232,643,606	100.0		
4 繰越金	30,245,885	2.1	30,245,885	100.0		
5 諸収入	1,072,178	0.1	1,072,178	100.0		
合計	1,457,235,903	100.0	1,444,224,454	99.1	779,200	12,232,249

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料が11億8,020万6,020円で、前年度の11億5,052万8,286円に比較して2,967万7,734円、2.6%の増加、繰入金が2億3,264万3,606円で、前年度の2億2,555万5,541円に比較して708万8,065円、3.1%の増加となっている。

歳出款別一覧表

区分 款	予算現額		支出済額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C)
	金額 A	構成 比率	金額 B	構成 比率			
	円	%	円	%	%	円	円
1 総務費	1,081,000	0.1	1,015,995	0.1	94.0		65,005
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	1,459,577,000	99.8	1,412,289,259	99.9	96.8		47,287,741
3 諸支出金	1,501,000	0.1	978,036	0.1	65.2		522,964
4 予備費	1,000,000	0.1					1,000,000
合計	1,463,159,000	100.0	1,414,283,290	100.0	96.7		48,875,710

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金が14億1,228万9,259円で、前年度の13億7,255万4,168円に比較して3,973万5,091円、2.9%の増加となっている。

－資料8 参照－

保険料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分		調定額 A	収入済額 B	収納率 (B/A)	不納欠損額 C	収入未済額 (A-B-C)
令和 3 年度	現年度分	円 1,180,208,874	円 1,176,735,813	% 99.7	円	円 3,473,061
	滞納繰越分	13,008,595	3,470,207	26.7	779,200	8,759,188
	合計	1,193,217,469	1,180,206,020	98.9	779,200	12,232,249
令和 2 年度	現年度分	1,151,386,520	1,147,229,513	99.6		4,157,007
	滞納繰越分	12,825,371	3,298,773	25.7	1,491,891	8,034,707
	合計	1,164,211,891	1,150,528,286	98.8	1,491,891	12,191,714
増 減	現年度分	28,822,354	29,506,300	0.1pt		△ 683,946
	滞納繰越分	183,224	171,434	1.0pt	△ 712,691	724,481
	合計	29,005,578	29,677,734	0.1pt	△ 712,691	40,535

保険料の不納欠損額及び人数は、次表のとおりである。

不納欠損額状況表

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	不納欠損額 A	人数	不納欠損額 B	人数	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
後期高齢者医療保険料	円 779,200	人 26	円 1,491,891	人 30	円 △ 712,691	% △ 47.8

#### 4 各会計歳入歳出決算事項別明細書

一般会計及び各特別会計における歳入歳出決算事項別明細書に表示されている計数は、決算書、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

#### 5 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計における実質収支に関する調書に表示されている計数は、決算書、繰越明許費繰越計算書等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

各会計別実質収支の状況は、次表のとおりである。

会計名称 区分	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	寺田財産区 特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
	千円	千円	千円	千円	千円
歳入総額	35,904,529	8,488,440	48,463	6,296,219	1,444,224
歳出総額	35,527,090	8,428,389	45,589	6,183,361	1,414,283
歳入歳出差引額	377,439	60,051	2,874	112,858	29,941
翌年度へ繰越すべき 財源	302,668				
実質収支額	74,771	60,051	2,874	112,858	29,941

#### 6 財産に関する調書

財産に関する調書に表示されている内容は、調書記載の財産区分ごとに財産台帳、関係諸帳簿等と照合した結果、いずれも適正であると認められた。

##### (1) 公有財産

公有財産の状況のうち、土地及び建物については、今年度中の異動による増減修正が行われている。有価証券及び出資による権利については、異動はなかった。

##### (2) 物品

重要な物品として、取得金額が50万円以上のものが表示されている。

##### (3) 基金

今年度末の基金現在高(債権を含む)のうち、減少の主なものは、山砂利採取跡地及び周辺公共施設整備基金が3億6,216万1千円、未来まちづくり基金が5,150万1千円の減少、増加の主なものは、減債基金が3億5,889万2千円、財政調整基金が2億5,300万5千円、介護給付費準備基金が1億4,383万7千円の増加である。

## 7 基金運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金として設置されているものは、次のとおりである。

### (1) 高額療養費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和3年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内 訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

### (2) 自治会集会所建築資金貸付基金

基金の額は4,000万円であり、今年度の貸付はなかった。償還は、6件、208万9,996円となっている。

基金の運用状況は、次表のとおりである。

区 分	令和2年度末 現在高	今年度中の運用状況				一般会計との出納		令和3年度末 現在高
		貸付金	元金償還金	利子償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 40,000,000	円 —	円 —	円 24,224	円	円	円 24,224	円 40,000,000
内 訳	現金等	32,620,008	2,089,996	24,224			24,224	34,710,004
	貸付金	7,379,992	2,089,996	—		—	—	5,289,996
貸付件数	件 6	件	件 6	件 6	件	—	—	件 6

※利子償還金については、一般会計で直接受けているが、表の便宜上、基金の収入支出として表示している。

### (3) 国民健康保険出産費貸付基金

基金の額は500万円であり、今年度の貸付及び償還はなかった。

なお、平成19年度以降は新規の貸付けがない状況であり、今後の運用見込みを踏まえ、基金のあり方について検討されることが望ましい。

基金の運用状況は次表のとおりである。

区 分	令和2年度末 現在高	今年度中の運用状況			一般会計との出納		令和3年度末 現在高
		貸付金	償還金	欠損金	繰入金	繰出金	
基金総額	円 5,000,000	円 —	円 —	円	円	円	円 5,000,000
内 訳	現金等	5,000,000					5,000,000
	貸付金				—	—	
貸付件数	件	件	件	件	—	—	件

## 8 むすび

### 概況

以上が、令和3年度(2021年度)の各会計決算及び附属書類並びに基金運用状況の審査概要である。

### 一般会計

一般会計の決算額は歳入が359億452万9,185円、前年度403億166万9,590円に比較して43億9,714万405円、10.9%減少、歳出は355億2,709万347円、前年度400億6,341万5,195円に比較して45億3,632万4,848円、11.3%減少となっている。

形式収支は3億7,743万8,838円の黒字で、そこから翌年度へ繰越すべき財源の3億266万8,000円を減じた実質収支は7,477万838円の黒字であり、財政自主再建を達成した昭和56年以降41年連続の黒字決算となっている。

### 収入未済額等

一般会計全体の収入未済額は、2億7,957万7,453円、前年度3億3,191万6,384円に比較して5,233万8,931円減少している。

重要な自主財源である市税の収納率は、98.1%、前年度97.4%に比較して0.7ポイント上回っている。これは主に、納期の周知、口座振替の推進、分割相談の実施、京都地方税機構との効果的な情報連携などによるものであり、収納率の向上は評価するところである。

市税の収入未済額は、1億6,194万6,062円、前年度2億2,813万9,288円に比較して6,619万3,226円減少している。不納欠損額は、888万4,376円、前年度1,009万22円に比較して120万5,646円減少している。

市税以外の収入未済額は、1億1,763万1,391円、前年度の1億377万7,096円に比較して1,385万4,295円増加している。その主なものは、生活保護費返還金、くらしの資金貸付金元金収入、地域生活支援事業費等返還金、保育所保育料、学校給食実費弁償金、児童扶養手当返還金等である。

収入未済額のうち過年度滞納分については、これまでの傾向からも徴収率を上げることは難しい状況にある。したがって、収入未済額の現年度分を確実に収入とし次年度へ安易に繰越さないという意識をもって取り組むことが重要である。

また、過年度滞納分については、債権回収の見通しを十分に精査するとともに、債権の消滅時効の期限を正確に把握し適切に処理されたい。

### 財政状況等

地方財政状況調査による主要指数をみると、地方債現在高は、408億7,973万8千円、前年度402億5,224万2千円に比較して、6億2,749万6千円増加している。

市税は、90億2,466万2千円、前年度90億2,468万8千円に比較して、2万6千円減少している。

普通交付税は、55億1,540万円、前年度38億6,878万1千円に比較して、16億4,661万9千円増加している。

積立基金現在高は、64億6,126万8千円、前年度65億6,776万4千円に比較して、1億649万6千円減少している。

財政分析においては、財政上の能力を表す指標の財政力指数(3箇年平均)は0.660となり、前年度0.671に比較して0.011ポイント下回っている。具体的には、一定の方法によって算定した額(基準財政収入額)を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な財源(基準財政需要額)で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

財政構造の硬直度、弾力性を示す指標の経常収支比率は、92.0%となり、前年度97.0%と比較して、5.0ポイント改善している。

経常収支比率は、「(経常経費に充当する一般財源の額÷経常一般財源総額)×100」で算出され、具体的には、人件費や扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。分子となる経常経費に充当する一般財源の額は、162億3,281万1千円、前年度159億103万6千円に比較して、3億3,177万5千円増加し、分母となる経常一般財源総額は、176億4,161万6千円、前年度163億8,735万9千円に比較して、12億5,425万7千円増加している。

## 特別会計

国民健康保険事業特別会計は、歳入総額84億8,843万9,663円、歳出総額84億2,838万8,975円、実質収支は6,005万688円の黒字となっている。国民健康保険料の収入未済額は、1億9,196万9,398円、前年度2億2,146万6,714円に比較して、2,949万7,316円減少し、国民健康保険料の収納率は、87.0%、前年度85.7%に比較して1.3ポイント上回っている。

国民健康保険事業は、平成30年度から府が財政運営の責任主体となり、事業の安定化が図られている。市においては、引き続き市の業務となる資格管理、保険給付、保険料率の決定等において、給付費の適正化や事業者に対する適切な指導・監督に取り組みたい。また、徴収にあたっては、京都地方税機構と緊密な連携のもと、債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に努められたい。

寺田財産区特別会計は、歳入総額4,846万2,647円、歳出総額4,558万9,209円、実質収支は287万3,438円の黒字となっている。

今後も所有財産の適切な維持管理に努められたい。

介護保険事業特別会計は、歳入総額62億9,621万9,306円、歳出総額61億8,336万1,042円、実質収支は1億1,285万8,264円の黒字となっている。介護保険料の収入未済

額は、1,379万1,201円、前年度1,536万1,641円に比較して157万440円減少している。また、介護保険料の収納率は98.7%、前年度98.4%に比較して0.3ポイント上回っているが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

介護保険事業は、高齢化の進行に伴う被保険者数や要介護認定者数及びサービス利用の増加により、人口の減少傾向が続く中であっても、事業規模が拡大傾向にある。したがって、今後ますます介護予防の重要性が増してくることから、引き続き高齢者の健康維持・増進に向けて、効果的な介護予防事業の実施に努められたい。

後期高齢者医療特別会計は、歳入総額14億4,422万4,454円、歳出総額14億1,428万3,290円、実質収支は2,994万1,164円の黒字となっている。後期高齢者医療保険料の収入未済額は、1,223万2,249円、前年度1,219万1,714円に比較して4万535円増加している。また、後期高齢者医療保険料の収納率は98.9%、前年度98.8%に比較して0.1ポイント上回っている。介護保険料と同様に消滅時効が2年と短いことから適切な債権管理に努め、引き続き収納率向上対策に取り組まれない。

## 決算附属書類

各会計歳入歳出決算事項別明細書については、事前に担当課から調書の提出を求め、関係職員から説明を聴取し、予算執行状況を中心に審査を実施した。

各会計実質収支に関する調書については、歳入歳出差引額の算出過程で千円未満の端数計算が的確に行われ、表示された数値が適正であることが認められた。

## 基金運用状況

定額運用基金の運用については、いずれも基金の設置目的に従い、適正に運用されていることが認められた。

## まとめ

一般会計と各特別会計を合わせた決算収支状況は、前年度に引き続き実質収支は黒字となっている。

一般会計の決算額は、歳入・歳出ともに前年度と比較し減少したものの、前年度に引き続き国の臨時交付金を活用し新型コロナウイルス感染症対応事業を実施したため、コロナ禍以前と比較すると規模は大きくなっている。

歳入について、主要な財源である市税収入は前年度と同水準となっている。新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に減収となった法人市民税収入については一定の回復が見られたものの、これまで増加傾向であった固定資産税と都市計画税については、新型コロナウイルス感染症対応措置として課税標準額が増加した土地に対し課税標準額を前年度水準に据え置く特別措置が取られたことや厳しい経営環境にある中小事業者

等が所有する償却資産及び事業用家屋に対し固定資産税及び都市計画税の軽減措置が取られたことにより、税収が減少している。一方で、令和3年度は株価が堅調に推移したことや巣ごもりによる株式取引の活発化等により株式による配当等が増加し、配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金が増加している。また、同じく主要な財源である地方交付税については、前年度の市たばこ税の減収影響が交付税算定に反映されたことや国の税収増加に伴う追加交付により前年度と比較し増加となっている。引き続き、安定した財政基盤の確立のため、市税や料金等の自主財源の確保と収納向上対策による収入未済額の縮減、国や府などの特定財源の確保に努められたい。

一方、歳出については、新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費や新名神高速道路の全線開通を控え、東部丘陵線等の社会資本整備に係る経費が増加している状況である。引き続き、事業の必要性和効率性の検証を行い、事業の選択と集中に努められるとともに、今後のまちづくりへの投資にあたっては、財政負担の平準化に努められたい。

最後に令和3年度決算を総括したとき、令和3年度決算は前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたものとなった。

歳入では、主要な税収である市民税がコロナ禍以前の水準まで回復していない状況である。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による施設の利用制限等の影響により使用料収入も依然としてコロナ禍以前の水準まで回復していない状況である。

歳出では、国の新型コロナウイルス感染症対応臨時交付金を活用して事業者への支援や子育て世帯や住民税非課税世帯への臨時給付金の支給等を行う一方で、事業の中止や縮小による予算の不執行が目立った。また、新型コロナウイルス感染症に加えてウクライナ情勢の影響により、資材調達が停滞し事業を繰り越さざるを得ない事態も生じている。

したがって、今後もこうした厳しい経済状況や社会情勢の中での財政運営となるが、引き続き国や府の支援制度などを有効に活用し、市民生活を守るために必要な事業に取り組まれるよう望むものである。

# 決算審査資料

資料 1 財政指標による財政分析表

項目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算式	備考
財政力指数	0.660 (0.588)	0.671 (0.700)	0.649 (0.693)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ 指数の3年度間の平均 ( )内は単年度の数値	財政上の能力を示す指数で、この指数が「1」を超えるか、または「1」に近いほど財政力が強い。
経常一般財源等比率	105.5	101.8	99.7	$\frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と、経常一般財源扱いされたその他の収入の比率を測定することにより、当該団体における一般財源の「ゆとり」をみようとするもので、「100」を超える度合いが高ければ高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえる。
経常収支比率	92.0	97.0	99.7	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$	財政構造の硬直度なり、弾力性を示す指標で、この比率は、都市にあつては80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられる。
実質収支比率	0.4	0.5	0.5	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	標準財政規模に対する実質収支額の割合で、おおむね標準財政規模の3～5%ほどが望ましいと考えられている。

資料2 歳出決算額性質別比較表

性質別	年度	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
		支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 千円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
人件費		4,819,735	14.2	4.5	4,611,237	12.0	6.2	4,340,970	15.2	△ 1.1
うち職員給		2,593,619	7.7	1.9	2,545,979	6.6	5.1	2,422,890	8.5	△ 1.1
扶助費		8,738,924	25.8	24.5	7,016,613	18.2	5.1	6,679,188	23.4	2.4
公債費		2,808,731	8.3	△ 31.3	4,090,024	10.6	49.8	2,730,500	9.6	5.6
小計（義務的経費）		16,367,390	48.3	4.1	15,717,874	40.8	14.3	13,750,658	48.1	1.9
普通建設事業費		5,449,945	16.1	41.7	3,844,820	10.0	△ 24.0	5,062,009	17.7	△ 15.3
補助事業費		2,535,093	7.5	138.0	1,064,985	2.8	23.0	865,987	3.0	43.0
単独事業費		2,914,852	8.6	4.9	2,779,835	7.2	△ 33.8	4,196,022	14.7	△ 21.9
災害復旧事業費										皆減
補助事業費										皆減
単独事業費										皆減
小計（投資的経費）		5,449,945	16.1	41.7	3,844,820	10.0	△ 24.0	5,062,009	17.7	△ 15.4
物件費		4,212,549	12.4	0.7	4,185,298	10.9	20.2	3,480,981	12.2	△ 6.9
維持補修費		163,800	0.5	△ 11.4	184,879	0.5	41.2	130,933	0.5	△ 23.8
補助費等		3,565,465	10.5	△ 67.2	10,865,105	28.2	279.9	2,859,765	10.0	9.9
積立金		960,599	2.8	45.2	661,545	1.7	85.1	357,464	1.3	△ 92.9
投資及び出資金										
貸付金		353,646	1.0	38.6	255,156	0.7	0.4	254,096	0.9	0.2
繰出金		2,824,176	8.3	△ 1.1	2,856,117	7.4	6.1	2,690,740	9.4	7.5
合計		33,897,570	100.0	△ 12.1	38,570,794	100.0	34.9	28,586,646	100.0	△ 15.4

※本表は、地方財政状況調査による純計後の数値であり、一般会計の数値とは異なる。

資料3 市税収入状況

税目	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額 D 円	収入未済額 (B-C-D) 円	予算現額と 収入済額との 比較増減額 (C-A) 円
		金額 A 円	構成 比率 %	金額 B 円	構成 比率 %	金額 C 円	対 予算現額 (C/A) %	対 調定額 (C/B) %			
1 市民税	現年課税分	3,934,400,000	44.0	4,020,579,380	43.7	3,994,647,830	101.5	99.4	25,931,550	60,247,830	
	滞納繰越分	37,400,000	0.4	92,643,252	1.0	39,039,283	104.4	42.1	48,993,325	1,639,283	
	小計	3,971,800,000	44.4	4,113,222,632	44.7	4,033,687,113	101.6	98.1	74,924,875	61,887,113	
2 固定資産税	現年課税分	3,712,421,000	41.5	3,697,307,700	40.2	3,676,844,703	99.0	99.4	20,462,997	△ 35,576,297	
	滞納繰越分	29,300,000	0.3	115,671,882	1.3	59,049,258	201.5	51.0	3,261,497	29,749,258	
	小計	3,741,721,000	41.9	3,812,979,582	41.5	3,735,893,961	99.8	98.0	73,824,124	△ 5,827,039	
3 軽自動車税	現年課税分	166,300,000	1.9	167,361,000	1.8	165,621,668	99.6	99.0	1,739,332	△ 678,332	
	滞納繰越分	2,100,000	0.0	6,102,316	0.1	2,190,707	104.3	35.9	498,700	90,707	
	小計	168,400,000	1.9	173,463,316	1.9	167,812,375	99.7	96.7	498,700	△ 587,625	
4 市たばこ税	現年課税分	426,100,000	4.8	452,582,231	4.9	452,582,231	106.2	100.0		26,482,231	
	滞納繰越分										
	小計	426,100,000	4.8	452,582,231	4.9	452,582,231	106.2	100.0		26,482,231	
5 都市計画税	現年課税分	625,200,000	7.0	630,837,100	6.9	626,455,893	100.2	99.3	4,381,207	1,255,893	
	滞納繰越分	5,700,000	0.1	12,408,067	0.1	8,230,917	144.4	66.3	513,535	2,530,917	
	小計	630,900,000	7.1	643,245,167	7.0	634,686,810	100.6	98.7	513,535	3,786,810	
合計	現年課税分	8,864,421,000	99.2	8,968,667,411	97.5	8,916,152,325	100.6	99.4	52,515,086	51,731,325	
	滞納繰越分	74,500,000	0.8	226,825,517	2.5	108,510,165	145.7	47.8	8,884,376	34,010,165	
	小計	8,938,921,000	100.0	9,195,492,928	100.0	9,024,662,490	101.0	98.1	8,884,376	85,741,490	

資料4 一般会計歳出科目別決算額年度比較表

款	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 議会費	251,800,948	0.7	1.2	248,801,452	0.6	0.5	247,545,773	0.8	3.0
2 総務費	5,242,120,658	14.8	△ 57.0	12,186,896,228	30.4	193.2	4,155,978,184	13.9	△ 61.7
3 民生費	13,802,176,403	38.8	16.5	11,842,963,297	29.6	6.4	11,128,170,418	37.3	3.4
4 衛生費	2,209,166,296	6.2	36.2	1,621,621,729	4.0	5.0	1,544,276,869	5.2	0.6
5 労働費	35,226,132	0.1	2.6	34,318,314	0.1	12.4	30,541,269	0.1	△ 6.7
6 農林水産業費	150,379,851	0.4	19.8	125,548,510	0.3	△ 52.5	264,294,270	0.9	140.5
7 商工費	670,059,276	1.9	△ 15.7	794,499,047	2.0	57.2	505,465,176	1.7	15.4
8 土木費	5,356,215,603	15.1	54.8	3,459,436,041	8.6	4.6	3,307,515,005	11.1	3.9
9 消防費	887,313,119	2.5	△ 28.2	1,235,910,450	3.1	△ 49.6	2,453,016,002	8.2	29.1
10 教育費	2,517,430,222	7.1	△ 15.0	2,961,176,781	7.4	31.7	2,248,972,197	7.5	21.9
11 災害復旧費									
12 公債費	4,405,201,839	12.4	△ 20.7	5,552,243,346	13.9	41.0	3,937,660,261	13.2	△ 1.3
合計	35,527,090,347	100.0	△ 11.3	40,063,415,195	100.0	34.3	29,823,435,424	100.0	△ 14.5

資料5 国民健康保険事業特別会計歳出科目別決算額年度比較表

款	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %	支出済額 円	構成比率 %	対前年度 増減率 %
1 総務費	39,795,723	0.5	15.6	34,419,522	0.4	△ 16.2	41,055,053	0.5	8.4
2 保険給付費	6,354,020,936	75.4	4.5	6,081,903,665	73.1	△ 9.1	6,693,884,127	73.5	3.2
3 国民健康保険事業費納付金	1,874,711,885	22.2	△ 7.4	2,025,125,028	24.3	△ 9.0	2,225,932,672	24.4	2.8
4 共同事業拠出金	92	0.0	△ 88.0	765	0.0	△ 36.3	1,200	0.0	27.9
5 保健事業費	128,638,739	1.5	3.8	123,950,046	1.5	△ 14.1	144,311,743	1.6	3.4
6 基金積立金	23,630,000	0.3	△ 52.8	50,060,000	0.6	31,384.3	159,000	0.0	△ 99.9
7 公債費									
8 諸支出金	7,591,600	0.1	△ 24.3	10,034,975	0.1	70.0	5,903,667	0.1	△ 91.5
合計	8,428,388,975	100.0	1.2	8,325,494,001	100.0	△ 8.6	9,111,247,462	100.0	0.6



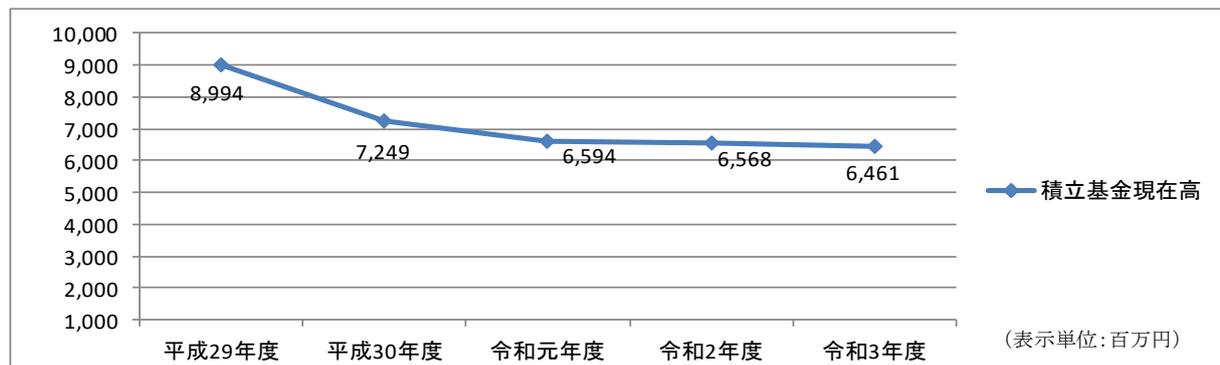
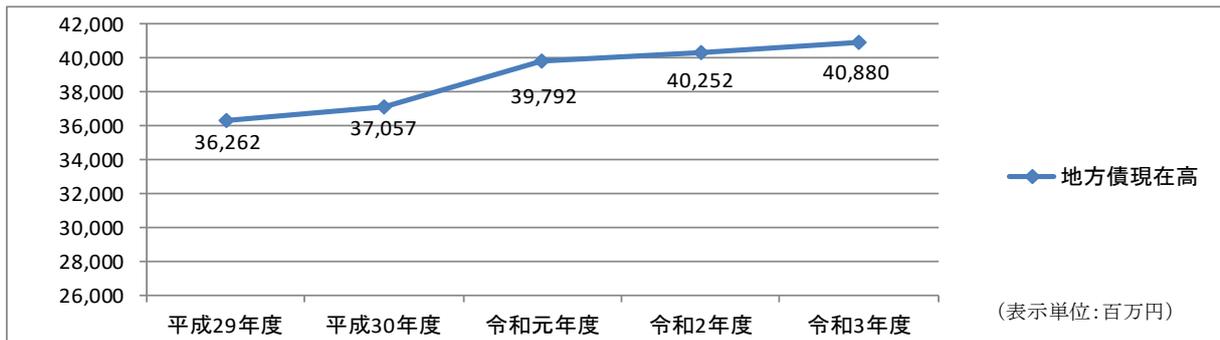
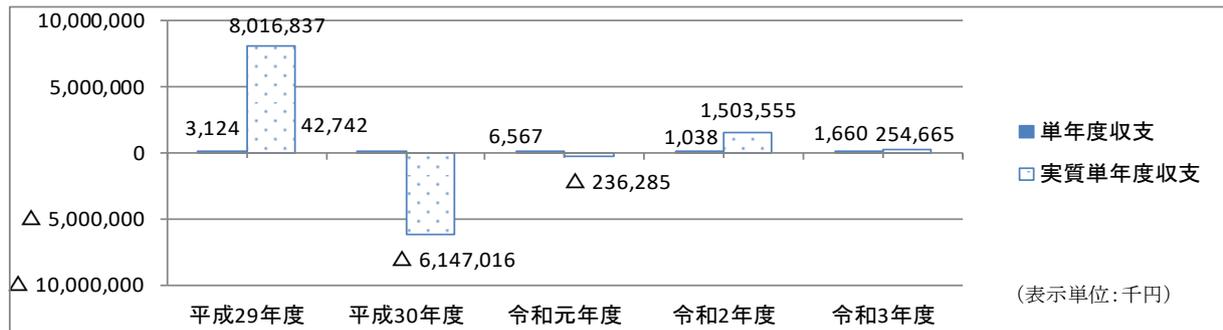
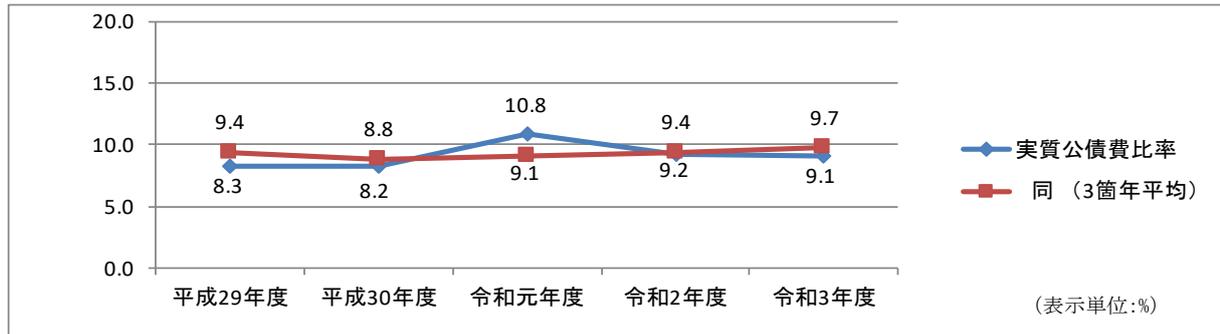
資料8 後期高齢者医療特別会計歳出科目別決算額年度比較表

区分 款	令和3年度			令和2年度			令和元年度		
	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率	支出済額	構成比率	対前年度 増減率
	円	%	%	円	%	%	円	%	%
1 総務費	1,015,995	0.1	△ 1.6	1,032,986	0.1	11.6	925,566	0.1	15.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,412,289,259	99.9	2.9	1,372,554,168	99.9	10.8	1,238,220,975	99.9	6.6
3 諸支出金	978,036	0.1	8.7	899,779	0.1	0.5	895,502	0.1	△ 46.9
合計	1,414,283,290	100.0	2.9	1,374,486,933	100.0	10.8	1,240,042,043	100.0	6.6

資料9 主要数値の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
実質公債費比率		8.3	8.2	10.8	9.2	9.1
同 (3箇年平均)		9.4	8.8	9.1	9.4	9.7
単年度収支		3,124	42,742	6,567	1,038	1,660
実質単年度収支		8,016,837	△ 6,147,016	△ 236,285	1,503,555	254,665
地方債現在高		36,261,941	37,057,411	39,792,215	40,252,242	40,879,738
積立基金現在高		8,994,467	7,249,269	6,593,758	6,567,764	6,461,268



4 城 監 第 1 8 号  
令 和 4 年 9 月 2 日  
(2022年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 奥村 文浩

令和3年度(2021年度)城陽市水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度(2021年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

# 水道事業会計決算

# 令和3年度(2021年度)城陽市水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

令和3年度(2021年度)城陽市水道事業会計決算及び附属書類

## 第3 審査の期間

令和4年(2022年)5月26日から令和4年(2022年)8月29日まで

## 第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

## 第5 審査の実施内容

令和3年度(2021年度)水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

## 第6 審査の結果

令和3年度(2021年度)城陽市水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

## 1 業務実績

### (1) 給水・配水等、業務の状況

今年度末の給水戸数は3万5,074戸、給水人口は7万4,892人で、行政区域内人口7万5,034人に対する給水普及率は99.8%で、前年度からの変動はない。

年間配水量は790万6千 $\text{m}^3$ で、前年度の795万1千 $\text{m}^3$ に比較して4万5千 $\text{m}^3$ 減少している。このうち自己水は、618万9千 $\text{m}^3$ で前年度の662万7千 $\text{m}^3$ に比較して43万8千 $\text{m}^3$ 減少し、府営水は、171万7千 $\text{m}^3$ で前年度の132万4千 $\text{m}^3$ に比較して39万3千 $\text{m}^3$ の増加となっている。

年間有収水量は755万4千 $\text{m}^3$ で、前年度の773万8千 $\text{m}^3$ と比較して18万4千 $\text{m}^3$ 減少しており、年間有収率は95.5%となり、前年度の97.3%に比較して1.8ポイント下回った。

### (2) 施設の利用状況

1日平均配水量は2万1,660 $\text{m}^3$ で、前年度の2万1,785 $\text{m}^3$ に比較して125 $\text{m}^3$ 減少し、1日最大配水量は2万4,584 $\text{m}^3$ で、前年度の2万4,547 $\text{m}^3$ に比較して37 $\text{m}^3$ 増加している。

この結果、施設の稼働状況を示す最大稼働率は55.5%(前年度55.4%)、負荷率は88.1%(前年度88.7%)となっている。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和3年 度(A)	令和2年 度(B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
給 水 普 及	行政区域内人口 (A)	人	75,034	75,515	△ 481	△ 0.6	年度末現在
	給水戸数	戸	35,074	35,009	65	0.2	
	給水人口 (B)	人	74,892	75,362	△ 470	△ 0.6	
	普及率 (B/A)	—	99.8%	99.8%	0.0pt		
業 務	年間配水量 (C)	千m <sup>3</sup>	7,906	7,951	△ 45	△ 0.6	
	自己水	千m <sup>3</sup>	6,189	6,627	△ 438	△ 6.6	
	府営水	千m <sup>3</sup>	1,717	1,324	393	29.7	
	年間有収水量 (D)	千m <sup>3</sup>	7,554	7,738	△ 184	△ 2.4	
	年間有収率 (D/C)	—	95.5%	97.3%	△ 1.8pt		
	1日平均配水量 (E)	m <sup>3</sup>	21,660	21,785	△ 125	△ 0.6	
	1日1人平均配水量	リットル	289	289	0	0.0	
	1日最大配水量 (F)	m <sup>3</sup>	24,584	24,547	37	0.2	
施 設	1日配水能力 (G)	m <sup>3</sup>	44,300	44,300	0	0.0	年度末現在
	配水管延長	m	251,259	249,969	1,290	0.5	
	施設利用率 (E/G)	—	48.9%	49.2%	△ 0.3pt		
	最大稼働率 (F/G)	—	55.5%	55.4%	0.1pt		
	負荷率 (E/F)	—	88.1%	88.7%	△ 0.6pt		
単 価 及 び 原 価	供給単価	円	169.36	168.65	0.71	0.4	有収水量1m <sup>3</sup> 当たり (消費税等抜きで計算した 数値)
	受送水費	円	54.13	47.23	6.90	14.6	
	職員給与費	円	20.43	23.34	△ 2.91	△ 12.5	
	物件費	円	5.84	5.28	0.56	10.6	
	その他経費	円	21.14	20.51	0.63	3.1	
	減価償却費	円	60.91	59.74	1.17	2.0	
	支払利息	円	8.57	9.02	△ 0.45	△ 5.0	
	計	円	171.02	165.12	5.90	3.6	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	199.9	203.8	△ 3.9	△ 1.9	総収益/年間有収水量	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	円	171.1	165.2	5.9	3.6	総費用/年間有収水量	
職 員 数 ( 3 月 1 日 現 在 )	人	38	37	1	2.7	公営企業管理者を除く。 会計年度任用職員を含む。	

(注1) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(3) 給水原価と供給単価(税抜き)

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は169円36銭で、前年度の168円65銭に比較して71銭増加し、給水原価は171円2銭で、前年度の165円12銭に比較して5円90銭増加している。

この結果、供給単価が給水原価を1円66銭下回っている。また、供給単価から給水原価を差引いた額は、前年度と比較して5円19銭減少している。

給水原価と供給単価の4年間の推移は、次表のとおりである。

### 給水原価・供給単価の比較

(単位:円/㎡)

区分 \ 年度	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B	(令和元年度)	(平成30年度)
供給単価 (A)	169.36 [ 186.30 ]	168.65 [ 185.52 ]	0.71 [ 0.78 ]	165.89 [ 180.28 ]	137.87 [ 148.88 ]
給水原価 (B)	171.02 [ 179.47 ]	165.12 [ 178.43 ]	5.90 [ 1.04 ]	163.19 [ 175.41 ]	162.43 [ 172.19 ]
差引き (A)-(B)	△ 1.66 [ 6.83 ]	3.53 [ 7.09 ]	△ 5.19 [ △ 0.26 ]	2.70 [ 4.87 ]	△ 24.56 [ △ 23.31 ]

(注) [ ]書は税込みで計算した数値

## 2 予算執行状況(税込み)

### (1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額16億2,459万2,000円に対し、決算額は16億4,448万8,241円で、収入率は101.2%となっている。この決算額を前年度の17億1,453万1,260円に比較すると7,004万3,019円減少している。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 収益的収入(事業収益)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,479,014,000	円 1,485,199,623	円 6,185,623	% 100.4
給水収益	1,403,980,000	1,407,255,047	3,275,047	100.2
その他営業収益	75,034,000	77,944,576	2,910,576	103.9
営業外収益	145,498,000	159,209,488	13,711,488	109.4
受取利息及び配当金	436,000	355,099	△ 80,901	81.4
長期前受金戻入益	128,818,000	141,089,339	12,271,339	109.5
雑収益	16,244,000	17,765,050	1,521,050	109.4
特別利益	80,000	79,130	△ 870	98.9
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	78,000	68,548	△ 9,452	87.9
その他特別利益	1,000	10,582	9,582	1,058.2
収入合計	1,624,592,000	1,644,488,241	19,896,241	101.2
前年度収入合計	1,695,007,000	1,714,531,260	19,524,260	101.2

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額14億9,813万2,000円に対し、決算額は13億4,763万7,039円で、執行率は90.0%、不用額は1億5,049万4,961円となっている。この決算額を前年度の13億8,136万8,499円に比較すると3,373万1,460円減少している。主に、消費税及び地方消費税が減少したことによるものである。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

**収益的支出(事業費用)**

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
	円	円	円	%
営業費用	1,356,908,000	1,277,745,838	79,162,162	94.2
原水及び浄水費	528,109,000	505,130,354	22,978,646	95.6
配水及び給水費	167,643,000	150,771,235	16,871,765	89.9
業務費	40,594,000	40,406,415	187,585	99.5
総係費	127,527,000	121,352,918	6,174,082	95.2
減価償却費	439,994,000	439,367,589	626,411	99.9
資産減耗費	53,041,000	20,717,327	32,323,673	39.1
営業外費用	113,501,000	69,307,927	44,193,073	61.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,096,000	64,763,257	332,743	99.5
雑支出	863,000	862,270	730	99.9
消費税及び地方消費税	47,542,000	3,682,400	43,859,600	7.7
特別損失	586,000	583,274	2,726	99.5
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	584,000	583,274	726	99.9
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	27,137,000	0	27,137,000	0.0
支 出 合 計	1,498,132,000	1,347,637,039	150,494,961	90.0
前年度支出合計	1,476,920,000	1,381,368,499	95,551,501	93.5

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額7億6,209万円に対して、決算額は4億6,683万9,684円で、収入率は61.3%である。決算額は前年度の3億7,612万3,400円に比較して9,071万6,284円増加し、収入率は5.6ポイント上回っている。

決算額の主な内訳は、企業債が2億5,510万円で収入率が54.0%、工事負担金が6,888万7,684円で収入率が46.9%、長期貸付金返還金が1億円で収入率が100.0%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

### 資本的収入

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	472,500,000	255,100,000	△ 217,400,000	54.0
補助金	42,852,000	42,852,000	0	100.0
工事負担金	146,737,000	68,887,684	△ 77,849,316	46.9
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
長期貸付金返還金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
収入合計	762,090,000	466,839,684	△ 295,250,316	61.3
前年度収入合計	674,811,000	376,123,400	△ 298,687,600	55.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額16億8,728万2,000円に対して、決算額は13億547万6,565円で、執行率は77.4%、不用額は繰越額2億8,489万1,000円を差し引いた、9,691万4,435円となっている。決算額は前年度の7億3,934万7,122円に比較して5億6,612万9,443円の増加となり、この主な要因は、管路の耐震化に要する事業費である。執行率は18.6ポイント上回っている。

このうち建設改良費の決算額は9億9,896万7,280円で、内訳の主なものは高区送・配水管布設工事1億2,120万9,000円、高区送・配水管布設工事(その2)1億225万6,000円、直圧配水管布設工事(その12)9,069万5,000円である。

また、償還金の決算額は3億650万9,285円で、その内訳は財務省企業債償還金9,068万5,009円、地方公共団体金融機構企業債償還金2億1,582万4,276円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の8億3,863万6,881円は、減債積立金取崩額3億650万9,285円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,894万3,326円及び過年度損益勘定留保資金4億5,318万4,270円で補填されている。

年度末の企業債未償還残高は44億1,552万1,567円で、前年度の44億6,693万852円に比較して5,140万9,285円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
	円	円	円	円	%
建設改良費	1,349,490,000	998,967,280	284,891,000	65,631,720	74.0
償還金	310,794,000	306,509,285	0	4,284,715	98.6
予備費	26,998,000	0	0	26,998,000	0.0
支 出 合 計	1,687,282,000	1,305,476,565	284,891,000	96,914,435	77.4
前年度支出合計	1,258,159,000	739,347,122	278,880,000	239,931,878	58.8

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績(税抜き)

#### (1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益15億1,027万1,436円に対して、総費用は12億9,236万3,560円で、差引き2億1,790万7,876円の黒字決算(純利益)となっている。

令和元年度を基準に推移をみると、総収益は2.8ポイント下回り、総費用は3.8ポイント上回っている。総収支比率(総収益/総費用)は116.9%で、8.0ポイント下回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

#### 総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
	円	%	円	%	円	%
令和3年度	1,510,271,436	97.2	1,292,363,560	103.8	217,907,876	116.9
令和2年度	1,577,164,632	101.5	1,278,316,634	102.7	298,847,998	123.4
令和元年度	1,554,292,982	100.0	1,244,509,152	100.0	309,783,830	124.9

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

## (2) 経営成績の状況

営業収益は13億5,167万4,705円で、前年度の13億6,406万4,452円に比較して1,238万9,747円、0.9%減少している。主な要因は給水収益の減少によるものである。

営業外収益は1億5,852万4,751円で、前年度の2億1,294万7,778円に比較して5,442万3,027円、25.6%の減少となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は15億1,019万9,456円で、前年度の15億7,701万2,230円に比較して6,681万2,774円、4.2%の減少となっている。

特別利益は7万1,980円で、前年度の15万2,402円に比較して8万422円、52.8%の減少となっている。

営業費用は12億1,759万255円で、前年度の12億651万1,926円に比較して1,107万8,329円、0.9%の増加となっている。これは主に原水及び浄水費が増加したことによるものである。

営業外費用は7,421万8,800円で、前年度の7,115万7,762円に比較して306万1,038円、4.3%の増加となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は12億9,180万9,055円で、前年度の12億7,766万9,688円に比較して1,413万9,367円、1.1%の増加となっている。

特別損失は55万4,505円で、前年度の64万6,946円に比較して9万2,441円、14.3%の減少となっている。

これにより、営業利益は1億3,408万4,450円で、前年度の1億5,755万2,526円に比較して2,346万8,076円、14.9%の減少となっている。

経常利益は2億1,839万401円で、前年度の2億9,934万2,542円に比較して8,095万2,141円、27.0%の減少となっている。

この結果、純利益は2億1,790万7,876円で、前年度の2億9,884万7,998円に比較して8,094万122円、27.1%の減少となっている。

—資料1 参照—

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
		円	円	円	%
収	営業収益 (A)	1,351,674,705	1,364,064,452	△ 12,389,747	△ 0.9
	給水収益	1,279,322,770	1,305,011,430	△ 25,688,660	△ 2.0
	手数料	9,393,200	8,956,400	436,800	4.9
	加入金	52,830,000	41,123,000	11,707,000	28.5
	修繕工事収益	505,300	963,400	△ 458,100	△ 47.6
	一般会計繰入金	6,527,000	6,347,000	180,000	2.8
	その他営業収益	3,096,435	1,663,222	1,433,213	86.2
	営業外収益 (B)	158,524,751	212,947,778	△ 54,423,027	△ 25.6
	受取利息及び配当金	355,099	855,320	△ 500,221	△ 58.5
	長期前受金戻入益	141,089,339	144,239,228	△ 3,149,889	△ 2.2
	雑収益	17,080,313	67,853,230	△ 50,772,917	△ 74.8
	経常収益 (A+B)	1,510,199,456	1,577,012,230	△ 66,812,774	△ 4.2
	特別利益	71,980	152,402	△ 80,422	△ 52.8
	過年度損益修正益	62,360	127,392	△ 65,032	△ 51.0
その他特別利益	9,620	25,010	△ 15,390	△ 61.5	
総収益合計 (C)	1,510,271,436	1,577,164,632	△ 66,893,196	△ 4.2	
費	営業費用 (D)	1,217,590,255	1,206,511,926	11,078,329	0.9
	原水及び浄水費	460,521,927	417,105,848	43,416,079	10.4
	配水及び給水費	141,433,921	137,984,875	3,449,046	2.5
	業務費	38,356,799	63,277,496	△ 24,920,697	△ 39.4
	総係費	117,192,692	125,851,643	△ 8,658,951	△ 6.9
	減価償却費	439,367,589	443,477,365	△ 4,109,776	△ 0.9
	資産減耗費	20,717,327	18,814,699	1,902,628	10.1
	営業外費用 (E)	74,218,800	71,157,762	3,061,038	4.3
	支払利息及び 企業債取扱諸費	64,763,257	69,805,976	△ 5,042,719	△ 7.2
	雑支出	9,455,543	1,351,786	8,103,757	599.5
	経常費用 (D+E)	1,291,809,055	1,277,669,688	14,139,367	1.1
	特別損失	554,505	646,946	△ 92,441	△ 14.3
	過年度損益修正損	554,505	646,946	△ 92,441	△ 14.3
	総費用合計 (F)	1,292,363,560	1,278,316,634	14,046,926	1.1
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	134,084,450	157,552,526	△ 23,468,076	△ 14.9	
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	218,390,401	299,342,542	△ 80,952,141	△ 27.0	
純利益又は純損失(△) (C-F)	217,907,876	298,847,998	△ 80,940,122	△ 27.1	

## 4 財政状態(税抜き)

### (1) 資産の部

資産総額は147億8,717万6,987円で、前年度の144億9,882万7,326円に比較して2億8,834万9,661円、2.0%の増加となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が119億6,738万7,963円で80.9%、流動資産が28億1,978万9,024円で19.1%となっている。

#### ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産と投資である。

有形固定資産は119億665万7,963円で、前年度の114億5,028万8,495円に比較して4億5,636万9,468円、4.0%の増加となっている。内訳は、土地10億6,610万3,973円、建物5億6,938万7,378円、構築物77億2,555万2,612円、機械及び装置17億9,686万1,892円、車両運搬具153万6,392円、工具、器具及び備品7,371万9,098円、量水器7,699万8,926円、建設仮勘定5億9,649万7,692円となっている。

投資は6,073万円で、前年度の1億6,073万円に比較して1億円、62.2%減少している。内訳は、出資金73万円、長期貸付金6,000万円となっている。

#### イ 流動資産

流動資産は28億1,978万9,024円で、前年度の28億8,780万8,831円に比較6,801万9,807円、2.4%の減少となっている。内訳は、現金預金4億5,311万4,629円、未収金2億4,368万3,141円、短期貸付金20億5,000万円等となっている。

### (2) 負債の部

負債総額は82億5,788万3,013円で、前年度の81億8,744万1,228円に比較して7,044万1,785円、0.9%の増加となっている。

#### ア 固定負債

固定負債は42億9,035万6,235円で、前年度の43億5,967万5,390円に比較して6,931万9,155円、1.6%減少し、総資本に占める割合は29.0%である。内訳は企業債40億9,636万4,231円と引当金1億9,399万2,004円となっている。

#### イ 流動負債

流動負債は10億5,315万6,471円で、前年度の8億8,133万8,576円に比較して1億7,181万7,895円、19.5%増加し、総資本に占める割合は7.1%である。内訳は、企業債3億1,915万7,336円、未払金3億6,469万2,834円、未払費用4,763万5,076円、引当金1,400万9,000円、その他流動負債3億766万2,225円となっている。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は29億1,437万307円で、前年度の29億4,642万7,262円に比較して3,205万6,955円、1.1%減少し、総資本に占める割合は19.7%である。内訳は、長期前受金となっている。

### (3) 資本の部

資本総額は65億2,929万3,974円で、前年度の63億1,138万6,098円に比較して2億1,790万7,876円、3.5%増加している。

資本は、資本金が14億3,833万4,890円で資本総額の22.0%、剰余金が50億9,095万9,084円、78.0%となっている。

#### ア 資本金

資本金は14億3,833万4,890円である。

#### イ 剰余金

資本剰余金は4,496万368円、利益剰余金は50億4,599万8,716円で、前年度の48億2,809万840円に比較して2億1,790万7,876円、4.5%の増加となっている。

今年度の利益剰余金の処分は、全額を減債積立金へ積立てることとしている。

－資料2 参照－

### (4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は66.1%で前年度の86.8%に比較して、20.7ポイント下回っている。自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は63.9%で前年度からの変動はなかった。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は87.1%で前年度の85.3%に比較して、1.8ポイント上回っている。

－資料3 参照－

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

**比較貸借対照表**

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	11,967,387,963	11,611,018,495	356,369,468	3.1
有形固定資産	11,906,657,963	11,450,288,495	456,369,468	4.0
投資	60,730,000	160,730,000	△ 100,000,000	△ 62.2
流動資産	2,819,789,024	2,887,808,831	△ 68,019,807	△ 2.4
現金預金	453,114,629	589,605,120	△ 136,490,491	△ 23.1
未収金	243,683,141	175,421,949	68,261,192	38.9
貸倒引当金	△ 377,097	△ 375,819	△ 1,278	0.3
短期貸付金	2,050,000,000	2,040,000,000	10,000,000	0.5
前払金	73,240,000	82,890,000	△ 9,650,000	△ 11.6
仮払金	128,351	267,581	△ 139,230	△ 52.0
資 産 合 計	14,787,176,987	14,498,827,326	288,349,661	2.0
固定負債	4,290,356,235	4,359,675,390	△ 69,319,155	△ 1.6
企業債	4,096,364,231	4,160,421,567	△ 64,057,336	△ 1.5
引当金	193,992,004	199,253,823	△ 5,261,819	△ 2.6
流動負債	1,053,156,471	881,338,576	171,817,895	19.5
企業債	319,157,336	306,509,285	12,648,051	4.1
未払金	364,692,834	200,872,424	163,820,410	81.6
未払費用	47,635,076	45,906,556	1,728,520	3.8
引当金	14,009,000	14,734,000	△ 725,000	△ 4.9
その他流動負債	307,662,225	313,316,311	△ 5,654,086	△ 1.8
繰延収益	2,914,370,307	2,946,427,262	△ 32,056,955	△ 1.1
長期前受金	7,334,411,920	7,225,379,536	109,032,384	1.5
長期前受金収益化 累計額	△ 4,420,041,613	△ 4,278,952,274	△ 141,089,339	3.3
負 債 合 計	8,257,883,013	8,187,441,228	70,441,785	0.9
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
資本金	1,438,334,890	1,438,334,890	0	0.0
剰余金	5,090,959,084	4,873,051,208	217,907,876	4.5
資本剰余金	44,960,368	44,960,368	0	0.0
利益剰余金	5,045,998,716	4,828,090,840	217,907,876	4.5
資 本 合 計	6,529,293,974	6,311,386,098	217,907,876	3.5
負債・資本合計(総資本)	14,787,176,987	14,498,827,326	288,349,661	2.0

## 5 むすび

### (1) 業務の状況

業務の状況をみると、給水戸数は3万5,074戸、前年度3万5,009戸に比較して65戸、0.2%増加、配水量は790万5,823 $\text{m}^3$ 、前年度795万1,359 $\text{m}^3$ に比較して4万5,536 $\text{m}^3$ 、0.6%減少、有収水量は755万3,755 $\text{m}^3$ 、前年度773万7,815 $\text{m}^3$ に比較して18万4,060 $\text{m}^3$ 、2.4%減少となっている。配水量は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って家庭での水需要が増加したと見られる前年度から、本年度は給水人口の減少等により減少に転じている。配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は95.5%、前年度97.3%に比較して1.8ポイント下回っている。有収率の向上は、資源の有効利用と安定供給につながるため、引き続き配水管の整備や漏水の防止対策等に努力されたい。

また、水道事業ビジョンで掲げる基幹管路の耐震性の確保については、耐震性の高い管種を布設する基幹管路等の耐震化事業を継続して実施し、基幹管路の耐震適合率は40.3%、前年度37.2%に比較して3.1ポイント上回っている。

### (2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益15億1,027万1,436円に対し、総費用は12億9,236万3,560円、収支差引2億1,790万7,876円を当年度純利益に計上し、前年度純利益2億9,884万7,998円に比較して8,094万122円減少している。

総収益は前年度15億7,716万4,632円に比較して6,689万3,196円、4.2%減少し、総費用は前年度12億7,831万6,634円に比較して1,404万6,926円、1.1%増加している。

総収益の減少については、主として給水人口の減少等により給水収益が前年度13億501万1,430円に比較して2,568万8,660円減少したこと、水道事業と公共下水道事業に共通する経費の計上方法を変更したことで他会計負担経費収益が減少し、雑収益が前年度6,785万3,230円に比較して5,077万2,917円減少したことによるものである。

また、総費用の増加については、水道事業と公共下水道事業に共通する経費の計上方法を変更したこと等により業務費及び総係費が前年度1億8,912万9,139円に比較して3,357万9,648円減少したものの、府営水道の建設負担料金の引き上げ等により原水及び浄水費が前年度4億1,710万5,848円に比較して4,341万6,079円増加したことが主な要因である。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1 $\text{m}^3$ 当たりの供給単価は169円36銭、前年度168円65銭に比較して71銭増加し、給水原価は171円2銭、前年度165円12銭に比較して5円90銭増加している。

経営成績の指標である総収支比率は116.9%、前年度123.4%に比較して6.5ポイント下回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされている。

### (3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は4億6,683万9,684円、前年度3億7,612万3,400円に比較して9,071万6,284円、24.1%増加している。

資本的支出は13億547万6,565円、前年度7億3,934万7,122円に比較して5億6,612万9,443円、76.6%増加している。

収支差引は8億3,863万6,881円の不足となり、この不足額は減債積立金取崩額3億650万9,285円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,894万3,326円、過年度損益勘定留保資金4億5,318万4,270円で補填されている。

企業債残高については、44億1,552万1,567円、前年度44億6,693万852円に比較して5,140万9,285円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は63.9%で、前年度から変動はない。

資金の状況では、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は267.7%、前年度327.7%に比較して60.0ポイント下回っている。

流動資産28億1,978万9,024円から企業債を除く流動負債7億3,399万9,135円を差し引いた1年以内に現金として利用可能な正味運転資本は20億8,578万9,889円となっている。なお、現金預金は4億5,311万4,629円となっており、前年度5億8,960万5,120円に比較して1億3,649万491円、23.1%減少している。

### (4) 今後に向けて

平成30年11月に策定された水道事業ビジョンに基づき、基幹管路等の耐震化など必要な事業が着実に進められている中、企業債残高は着実に減少している。

しかしながら、令和3年度の経営状況については、給水人口の減少等による給水収益の減少と府営水道の建設負担料金の引き上げ等による原水及び浄水費の増加により純利益が前年度から減少する結果となっている。給水人口は、近年減少傾向が続いており、今後も短期・中期的に配水量の増加による給水収益の増加は期待できない状況である。また、基幹管路等の耐震化には多額の資金を要することから、水道事業の経営は将来的により一層厳しいものとなることが考えられる。

したがって、水道事業については、今後もこのような厳しい経営環境の中での経営となるが、引き続き安心・安全で良質な水の持続的な供給に取り組まれるとともに、同ビジョンに掲げる目標の達成に向け、基幹管路等の耐震化に着実に取り組まれることを望むものである。

## 決算審査資料

資料1 比較損益計算書

区分	借方			貸方		
	金額	構成比率		金額	構成比率	
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %
1 営業費用	1,217,590,255	94.2	94.4	1,351,674,705	89.5	86.5
原水及び浄水費	460,521,927	35.6	32.6	1,279,322,770	84.7	82.7
配水及び給水費	141,433,921	10.9	10.8	9,393,200	0.6	0.6
業務費	38,356,799	3.0	5.0	52,830,000	3.5	2.6
総係費	117,192,692	9.1	9.8	505,300	0.0	0.1
減価償却費	439,367,589	34.0	34.7	6,527,000	0.4	0.4
資産減耗費	20,717,327	1.6	1.5	3,096,435	0.2	0.1
2 営業外費用	74,218,800	5.7	5.6	158,524,751	10.5	13.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	64,763,257	5.0	5.5	355,099	0.0	0.1
雑支出	9,455,543	0.7	0.1	141,089,339	9.3	9.1
3 特別損失	554,505	0.0	0.1	17,080,313	1.1	4.3
過年度損益修正損	554,505	0.0	0.1	71,980	0.0	0.0
総費用合計	1,292,363,560	100.0	100.0	1,510,271,436	100.0	100.0
純利益	217,907,876					
合計	1,510,271,436			1,510,271,436		

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2 比較貸借対照表

区分	借方			貸方		
	金額	構成比率		金額	構成比率	
		令和3年度	令和2年度		令和3年度	令和2年度
固定資産	土地	1,066,103,973	7.2	7.0	105.4	100.0
	建物	569,387,378	3.9	3.6	105.5	97.1
	構築物	7,725,552,612	52.2	51.5	102.7	99.3
	機械及び装置	1,796,861,892	12.2	13.1	89.5	94.6
	車両運搬具	1,536,392	0.0	0.0	42.0	59.8
	工具、器具及び備品	73,719,098	0.5	0.6	94.5	116.0
	量水器	76,998,926	0.5	0.6	89.1	94.0
	建設仮勘定	596,497,692	4.0	2.6	234.3	147.3
	有形固定資産計	11,906,657,963	80.5	79.0	103.5	99.5
	出資金	730,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	長期貸付金	60,000,000	0.4	1.1	17.6	47.1
	投資計	60,730,000	0.4	1.1	17.8	47.2
	固定資産計	11,967,387,963	80.9	80.1	101.0	98.0
流動資産	現金預金	453,114,629	3.1	4.1	79.2	103.0
	未収金	243,683,141	1.6	1.2	124.0	89.3
	貸倒引当金	△ 377,097	0.0	0.0	99.1	98.8
	短期貸付金	2,050,000,000	13.9	14.1	132.3	131.6
	前払金	73,240,000	0.5	0.6	89.2	100.9
	仮払金	128,351	0.0	0.0	69.5	144.9
	流動資産計	2,819,789,024	19.1	19.9	117.5	120.3
(資産合計)	14,787,176,987	100.0	100.0	103.8	101.8	
負債	企業債	4,096,364,231	27.7	28.7	95.4	96.9
	引当金	193,992,004	1.3	1.4	98.1	100.7
	固定負債計	4,290,356,235	29.0	30.1	95.5	97.1
	企業債	319,157,336	2.2	2.1	106.6	102.4
	未払金	364,692,834	2.5	1.4	278.9	153.6
	未払費用	47,635,076	0.3	0.3	115.8	111.6
	引当金	14,009,000	0.1	0.1	96.9	101.9
	その他流動負債	307,662,225	2.1	2.2	160.9	163.9
	流動負債計	1,053,156,471	7.1	6.1	155.6	130.2
	長期前受金	7,334,411,920	49.6	49.8	101.9	100.4
	長期前受金収益化累計額	△ 4,420,041,613	△ 29.9	△ 29.5	106.9	103.5
	繰延収益計	2,914,370,307	19.7	20.3	95.1	96.2
	(負債合計)	8,257,883,013	55.8	56.5	100.3	99.5
資本	資本金	1,438,334,890	9.7	9.9	100.0	100.0
	資本計	1,438,334,890	9.7	9.9	100.0	100.0
	受贈財産評価額	44,960,368	0.3	0.3	100.0	100.0
	資本剰余金計	44,960,368	0.3	0.3	100.0	100.0
	減債積立金	2,688,101	0.0	0.1	皆増	皆増
	当年度未処分利益剰余金	5,043,310,615	34.1	33.2	111.3	106.4
	利益剰余金計	5,045,998,716	34.1	33.3	111.4	106.6
	剰余金計	5,090,959,084	34.4	33.6	111.3	106.5
	(資本合計)	6,529,293,974	44.2	43.5	108.6	105.0
	負債・資本合計(総資本)	14,787,176,987	100.0	100.0	103.8	101.8

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表(3の1)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	80.9	80.1	83.1	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	29.0	30.1	31.5	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.9	63.9	63.7	
財	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	126.7	125.4	130.5	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業(特に水道事業)ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	87.1	85.3	87.3	
	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	267.7	327.7	354.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
務	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	66.1	86.8	113.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	43.0	66.9	84.5	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	87.4	88.4	90.7	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
率	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	45.4	47.1	49.5	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.2	9.5	7.5	
	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	0.14	0.15	0.15	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
転	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産} - \text{建設仮勘定)}}$	0.12	0.12	0.11	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	0.47	0.52	0.62	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3 経営分析表(3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和3年度	平成2年度	令和元年度	
15 純利益 対総収益比率	当年度純利益	%	14.4	18.9	19.9	純利益と総収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	総収益					
16 営業利益 対営業収益比率	営業利益	%	9.9	11.6	12.7	営業利益と営業収益とを対比したものであり、比率は大きいほどよい。
	営業収益					
17 総収益 対総費用比率	総収益	%	116.9	123.4	124.9	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満であることは純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
	総費用					
18 経常収益 対経常費用比率	経常収益	%	116.9	123.4	124.9	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
	経常費用					
19 営業収益 対営業費用比率	営業収益	%	111.0	113.1	114.5	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
	営業費用					
20 企業債償還元金 対減価償却費比率	企業債償還元金	%	69.8	67.5	64.0	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があるということになる。
	減価償却費					
21 企業債償還元金 対給水収益比率	企業債償還元金	%	24.0	22.9	22.1	給水収益に対して、いづらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	給水収益					
22 企業債利息 対給水収益比率	企業債利息	%	5.1	5.3	6.0	給水収益に対して、いづらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
	給水収益					
23 企業債元利償還金 対給水収益比率	企業債元利償還金	%	29.0	28.3	28.1	給水収益に対して、いづらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
	給水収益					
24 利子負担率	支払利息 + 企業債取扱諸費	%	1.5	1.5	1.6	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本+負債をいう。

3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。

5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

## 資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	217,907,876
2 固定資産減価償却費	439,367,589
3 固定資産除却費	20,717,327
4 引当金の増加・減額(△)	△ 5,985,541
5 長期前受金戻入益(△)	△ 141,089,339
6 受取利息及び配当金(△)	△ 355,099
7 支払利息及び企業債取扱諸費	64,763,257
8 未収金の増加(△)・減少	△ 25,248,592
9 未払金等の増加・減少(△)	20,890,363
10 その他流動負債等の増加・減少(△)	△ 5,514,856
小 計	585,452,985
11 受取利息及び配当金	355,099
12 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 64,763,257
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	521,044,827

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 916,454,384
2 国庫補助金等による収入	42,852,000
3 工事負担金による収入	66,180,384
4 長期貸付金(投資)返還による収入	100,000,000
5 投資活動に伴う短期貸付金の増加(△)・減少	△ 10,000,000
6 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	△ 43,012,600
7 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	144,658,567
8 投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	9,650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 606,126,033
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	255,100,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 306,509,285
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 51,409,285
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 136,490,491
V 現金及び現金同等物の期首残高	589,605,120
VI 現金及び現金同等物の期末残高	453,114,629

4 城 監 第 1 9 号  
令 和 4 年 9 月 2 日  
(2022年)

城陽市長 奥田 敏晴 様

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 奥村 文浩

令和3年度(2021年度)城陽市公共下水道事業会計  
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和3年度(2021年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

# 公共下水道事業会計決算

# 令和3年度(2021年度)城陽市公共下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定に基づく決算審査

## 第2 審査の対象

令和3年度(2021年度)城陽市公共下水道事業会計決算及び附属書類

## 第3 審査の期間

令和4年(2022年)5月26日から令和4年(2022年)8月29日まで

## 第4 審査の着眼点(評価項目)

決算書その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、事業の経営が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、事務事業の効果、合理性等の財務運営の妥当性について審査した。

## 第5 審査の実施内容

令和3年度(2021年度)公共下水道事業会計の決算審査に当たっては、決算報告書その他の財務諸表の計数点検と数値等の分析を行うとともに、関係職員から説明を聴取して関係書類の審査を実施した。

また、決算報告書その他の財務諸表の記載事項が、地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して適正に作成されているか、企業活動が合理的かつ能率的に行われているか等について審査した。

## 第6 審査の結果

令和3年度(2021年度)城陽市公共下水道事業に係る決算報告書その他の財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令の諸規定に準拠して作成されており、その数値は正確で、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見は、次のとおりである。

## 1 業務実績

### (1) 汚水処理量等、業務の状況

今年度末の処理区域面積は937ha、処理区域内人口は7万4,664人で、行政区域内人口7万5,034人に対する普及率は99.5%で、前年度からの変動はない。

水洗便所設置済人口は7万850人で、処理区域内人口7万4,664人に対する水洗化率は94.9%で、前年度の94.5%に比較して0.4ポイント上回った。

年間汚水処理量は846万9千 $m^3$ で、前年度の873万8千 $m^3$ に比較して26万9千 $m^3$ 減少している。

年間有収水量は813万7千 $m^3$ で、前年度の834万3千 $m^3$ に比較して20万6千 $m^3$ 減少しており、年間有収率は96.1%となり、前年度の95.5%に比較して0.6ポイント上回った。

### (2) 施設の利用状況

1日平均汚水処理量は2万3,202 $m^3$ で、前年度の2万3,940 $m^3$ と比較して738 $m^3$ 減少し、1人1日平均汚水処理量は327 $l$ で、前年度の337 $l$ と比較して10 $l$ 減少している。

業務の状況は、次表のとおりである。

業務実績表

区 分		単位	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(C) (A-B)	増減率 (C/B)	備 考
下 水 道 普 及	行政区域内人口 (A)	人	75,034	75,515	△ 481	△ 0.6	年度末現在
	処理区域面積	ha	937	937	0	0.0	
	処理区域内人口 (B)	人	74,664	75,146	△ 482	△ 0.6	
	普及率 (B/A)	-	99.5%	99.5%	0.0pt		
	水洗便所設置済人口 (C)	人	70,850	71,012	△ 162	△ 0.2	
	水洗化率 (C/B)	-	94.9%	94.5%	0.4pt		
業 務	年間汚水処理量 (D)	千 $m^3$	8,469	8,738	△ 269	△ 3.1	
	年間有収水量 (E)	千 $m^3$	8,137	8,343	△ 206	△ 2.5	
	年間有収率 (E/D)	-	96.1%	95.5%	0.6pt		
	1日平均汚水処理量	$m^3$	23,202	23,940	△ 738	△ 3.1	
	1日1人平均汚水処理量	リットル	327	337	△ 10	△ 3.0	
施設	下水道管布設延長	km	275	274	1	0.4	年度末現在
単 価	使用料単価	円	155.13	140.91	14.22	10.1	税抜
	汚水処理原価	円	142.02	144.99	△ 2.97	△ 2.0	税抜
職 員 数 ( 3 月 1 日 現 在 )		人	9	10	△ 1	△ 10.0	公営企業管理者を除く。 会計年度任用職員を含む。

(注) 本表は各欄において表示単位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

(注) 使用料単価＝下水道使用料／有収水量

(注) 汚水処理原価＝汚水処理経費／有収水量

(3) 汚水処理原価と使用料単価(税抜き)

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は155円13銭で、前年度の140円91銭に比較して14円22銭増加し、汚水処理原価は142円2銭で、前年度の144円99銭に比較して2円97銭減少している。

この結果、使用料単価が汚水処理原価を13円11銭上回っている。また、使用料単価から汚水処理原価を差引いた額は、前年度と比較して17円19銭増加している。

使用料単価と汚水処理原価の4年間の推移は、次表のとおりである。

**使用料単価・汚水処理原価の比較**

(単位:円/m<sup>3</sup>)

区分	年度	令和3年度 A	令和2年度 B	増減 A-B	(令和元年度)	(平成30年度)
使用料単価 (A)		155.13 [ 170.65 ]	140.91 [ 155.00 ]	14.22 [ 15.65 ]	150.54 [ 163.59 ]	150.17 [ 162.19 ]
汚水処理原価(B)		142.02 [ 155.22 ]	144.99 [ 157.58 ]	△ 2.97 [ △ 2.36 ]	145.07 [ 156.50 ]	146.32 [ 157.10 ]
差 引 き (A)-(B)		13.11 [ 15.43 ]	△ 4.08 [ △ 2.58 ]	17.19 [ 18.01 ]	5.47 [ 7.09 ]	3.85 [ 5.09 ]

(注) [ ]書は税込みで計算した数値

**2 予算執行状況(税込み)**

(1) 収益的収入及び支出

事業収益は、予算現額22億8,500万7,000円に対し、決算額は22億7,220万6,348円で、収入率は99.4%となっている。この決算額を前年度の22億2,638万3,778円に比較すると4,582万2,570円増加となった。

収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

**収益的収入(事業収益)**

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	円 1,404,463,000	円 1,390,062,090	△ 14,400,910	99.0%
下水道使用料	1,403,185,000	1,388,630,590	△ 14,554,410	99.0
その他営業収益	1,278,000	1,431,500	153,500	112.0
営業外収益	880,405,000	881,595,206	1,190,206	100.1
補助金	309,558,000	309,558,000	0	100.0
長期前受金戻入益	570,812,000	571,999,701	1,187,701	100.2
雑収益	35,000	37,505	2,505	107.2
特別利益	139,000	549,052	410,052	395.0
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
過年度損益修正益	137,000	538,690	401,690	393.2
その他特別利益	1,000	10,362	9,362	1,036.2
収入合計	2,285,007,000	2,272,206,348	△ 12,800,652	99.4
前年度収入合計	2,218,456,000	2,226,383,778	7,927,778	100.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

一方、事業費用は、予算現額18億7,783万7,000円に対し、決算額は17億8,171万8,103円で、執行率は94.9%、不用額は9,611万8,897円となっている。この決算額を前年度の18億2,800万3,621円に比較すると4,628万5,518円減少している。

収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 収益的支出(事業費用)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
営業費用	円 1,521,544,000	円 1,455,779,637	円 65,764,363	% 95.7
管渠費	9,812,000	7,659,186	2,152,814	78.1
普及啓発費	46,000	0	46,000	0.0
業務費	42,764,000	42,515,114	248,886	99.4
総係費	85,460,000	84,645,196	814,804	99.0
流域下水道費	517,930,000	455,894,621	62,035,379	88.0
減価償却費	862,406,000	861,942,122	463,878	99.9
資産減耗費	3,126,000	3,123,398	2,602	99.9
営業外費用	326,928,000	325,561,716	1,366,284	99.6
支払利息及び企業債取扱諸費	264,033,000	262,716,887	1,316,113	99.5
雑支出	72,000	21,929	50,071	30.5
消費税及び地方消費税	62,823,000	62,822,900	100	100.0
特別損失	379,000	376,750	2,250	99.4
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
過年度損益修正損	377,000	376,750	250	99.9
その他特別損失	1,000	0	1,000	0.0
予備費	28,986,000	0	28,986,000	0.0
支出合計	1,877,837,000	1,781,718,103	96,118,897	94.9
前年度支出合計	1,896,536,000	1,828,003,621	68,532,379	96.4

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額15億5,794万3,000円に対して、決算額は15億399万2,000円で、収入率は96.5%である。決算額は前年度の14億2,688万5,580円に比較して、7,710万6,420円の増加となっており、収入率は0.6ポイント上回っている。

決算額の主な内訳は、企業債が10億6,990万円で収入率が95.9%、補助金が3億2,744万2,000円で収入率が99.1%、長期借入金が1億円で収入率が100.0%となっている。

資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

**資本的収入**

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企業債	円 1,115,300,000	円 1,069,900,000	円 △ 45,400,000	% 95.9
長期借入金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
補助金	330,442,000	327,442,000	△ 3,000,000	99.1
負担金	2,200,000	4,800,000	2,600,000	218.2
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
預託金回収金	10,000,000	1,850,000	△ 8,150,000	18.5
収入合計	1,557,943,000	1,503,992,000	△ 53,951,000	96.5
前年度収入合計	1,487,328,000	1,426,885,580	△ 60,442,420	95.9

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

資本的支出は、予算現額22億6,045万6,000円に対して、決算額は21億7,916万7,930円で、執行率は96.4%、不用額は8,128万8,070円となっている。決算額は前年度の22億6,714万1,387円に比較して8,797万3,457円の減少となり、執行率は1.7ポイント上回っている。この主な要因は、企業債及び他会計借入金に係る償還金が1億5,759万4,773円減少したことによるものである。

このうち建設改良費の決算額は2億761万5,629円で、主な内訳は流域下水道事業費1億4,821万3,947円である。

また、償還金の決算額は19億6,970万2,301円で、内訳の主なものは財務省企業債償還金1億1,519万4,164円、郵便貯金・簡易生命保険管理機構企業債償還金7億1,204万1,055円、地方公共団体金融機構企業債償還金3億8,530万7,082円、水道事業会計からの長期借入金償還金1億円等である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億7,517万5,930円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,885万2,218円及び当年度分損益勘定留保資金6億5,632万3,712円で補填された。

年度末の企業債及び長期借入金の未償還残高は196億3,152万1,931円で、前年度の204億1,592万4,232円に比較して7億8,440万2,301円の減少となっている。

資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

#### 資本的支出

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
建設改良費	円 250,751,000	円 207,615,629	円 0	円 43,135,371	% 82.8
償還金	1,969,705,000	1,969,702,301	0	2,699	100.0
預託金	10,000,000	1,850,000	0	8,150,000	18.5
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
支 出 合 計	2,260,456,000	2,179,167,930	0	81,288,070	96.4
前年度支出合計	2,393,232,000	2,267,141,387	43,810,000	82,280,613	94.7

(注) 予算現額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

### 3 経営成績(税抜き)

#### (1) 経営成績の推移

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、総収益21億4,592万4,034円に対して、総費用は16億7,428万8,007円で、差引き4億7,163万6,027円の黒字決算(純利益)となっている。

令和元年度を基準に推移をみると、総収益は2.0ポイント上回っており、総費用は6.5ポイント下回っている。総収支比率(総収益/総費用)は128.2%で、10.7ポイント上回っている。

総収益及び総費用の3年間の推移は、次表のとおりである。

#### 総収益・総費用の比較

区分	総 収 益		総 費 用		純利益又は純損失(△) (A-B)	総収支比率 (A/B)
	金 額 A	すう勢比率	金 額 B	すう勢比率		
令和3年度	円 2,145,924,034	% 102.0	円 1,674,288,007	% 93.5	円 471,636,027	% 128.2
令和2年度	2,108,805,201	100.2	1,722,939,725	96.2	385,865,476	122.4
令和元年度	2,104,147,471	100.0	1,790,916,769	100.0	313,230,702	117.5

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とする。

## (2) 経営成績の状況

営業収益は12億6,382万3,003円で、前年度の11億7,718万4,972円に比較して8,663万8,031円、7.4%の増加となっている。

営業外収益は8億8,159万5,550円で、前年度の9億3,146万7,339円に比較し4,987万1,789円、5.4%の減少となっている。

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益は21億4,541万8,553円で、前年度の21億865万2,311円に比較して3,676万6,242円、1.7%の増加となっている。営業外収益は令和2年度に全下水道契約者を対象に1期2か月分の基本使用料金を減免した分の補填財源として活用した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減となったことで減少しているが、営業収益は令和3年10月に使用料を改定したことなどにより増加し、経常収益は増加している。

特別利益は50万5,481円で、前年度の15万2,890円に比較して35万2,591円、230.6%の増加となっている。これは、過年度損益修正益の増加によるものである。

営業費用は14億1,114万9,751円で、前年度の14億2,630万9,129円に比較して1,515万9,378円、1.1%の減少である。主な要因は流域下水道費が減少したことによるものである。

営業外費用は2億6,279万680円で、前年度の2億9,635万3,676円に比較して3,356万2,996円、11.3%の減少となっている。

営業費用と営業外費用を合わせた経常費用は16億7,394万431円で、前年度の17億2,266万2,805円に比較して4,872万2,374円、2.8%の減少となっている。

特別損失は34万7,576円で、前年度の27万6,920円に比較して7万656円、25.5%の増加となっている。

これにより、営業損失は1億4,732万6,748円で、前年度の2億4,912万4,157円に比較して1億179万7,409円、40.9%の減少となっている。

経常利益は4億7,147万8,122円で、前年度の3億8,598万9,506円に比較して8,548万8,616円、22.1%の増加となっている。

この結果、純利益は4億7,163万6,027円で、前年度の3億8,586万5,476円に比較して8,577万551円、22.2%の増加となっている。

—資料1 参照—

損益収支の状況は、次表のとおりである。

比較損益計算書

区 分		令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)	
		円	円	円	%	
収 益	営業収益 (A)	1,263,823,003	1,177,184,972	86,638,031	7.4	
	下水道使用料	1,262,391,503	1,175,655,972	86,735,531	7.4	
	その他営業収益	1,431,500	1,529,000	△ 97,500	△ 6.4	
	営業外収益 (B)	881,595,550	931,467,339	△ 49,871,789	△ 5.4	
	補助金	309,558,000	375,523,499	△ 65,965,499	△ 17.6	
	長期前受金戻入益	571,999,701	555,867,009	16,132,692	2.9	
	雑収益	37,849	76,831	△ 38,982	△ 50.7	
	経常収益 (A+B)	2,145,418,553	2,108,652,311	36,766,242	1.7	
	特別利益	505,481	152,890	352,591	230.6	
	過年度損益修正益	496,061	131,440	364,621	277.4	
	その他特別利益	9,420	21,450	△ 12,030	△ 56.1	
	総収益合計 (C)	2,145,924,034	2,108,805,201	37,118,833	1.8	
	費 用	営業費用 (D)	1,411,149,751	1,426,309,129	△ 15,159,378	△ 1.1
		管渠費	6,991,403	18,869,625	△ 11,878,222	△ 62.9
普及啓発費		0	112,122	△ 112,122	皆減	
業務費		40,560,711	41,275,062	△ 714,351	△ 1.7	
総係費		84,082,460	72,854,025	11,228,435	15.4	
流域下水道費		414,449,657	430,209,298	△ 15,759,641	△ 3.7	
減価償却費		861,942,122	860,142,786	1,799,336	0.2	
資産減耗費		3,123,398	2,846,211	277,187	9.7	
営業外費用 (E)		262,790,680	296,353,676	△ 33,562,996	△ 11.3	
支払利息及び 企業債取扱諸費		262,716,887	296,274,931	△ 33,558,044	△ 11.3	
雑支出		73,793	78,745	△ 4,952	△ 6.3	
経常費用 (D+E)		1,673,940,431	1,722,662,805	△ 48,722,374	△ 2.8	
特別損失		347,576	276,920	70,656	25.5	
過年度損益修正損		347,576	276,920	70,656	25.5	
総費用合計 (F)	1,674,288,007	1,722,939,725	△ 48,651,718	△ 2.8		
営業利益又は営業損失(△) (A-D)	△ 147,326,748	△ 249,124,157	101,797,409	40.9		
経常利益又は経常損失(△) (A+B)-(D+E)	471,478,122	385,989,506	85,488,616	22.1		
純利益又は純損失(△) (C-F)	471,636,027	385,865,476	85,770,551	22.2		

## 4 財政状態(税抜き)

### (1) 資産の部

資産総額は260億6,592万5,679円で、前年度の265億7,024万6,056円に比較して5億432万377円、1.9%の減少となっている。

総資産に占める割合は、固定資産が256億6,221万8,186円で98.5%、流動資産が4億370万7,493円で1.5%となっている。

#### ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産、無形固定資産及び投資である。

有形固定資産は251億9,039万5,547円で、前年度の259億3,166万2,978円に比較して7億4,126万7,431円、2.9%の減少となっている。内訳は土地122万9,508円、構築物251億4,376万3,669円、車両運搬具16万1,305円、工具、器具及び備品21万8,065円、建設仮勘定4,502万3,000円となっている。

無形固定資産は、施設利用権4億6,733万2,639円で、前年度の3億6,664万4,246円に比較して1億68万8,393円、27.5%の増加となっている。

投資は、出資金449万円で前年度と同額である。

#### イ 流動資産

流動資産は4億370万7,493円で、前年度の2億6,744万8,832円に比較して1億3,625万8,661円、50.9%の増加となっている。内訳は、現金預金1億4,265万9,672円、未収金2億6,219万3,376円等となっている。

### (2) 負債の部

負債総額は287億1,912万893円で、前年度の296億9,507万7,297円に比較して9億7,595万6,404円、3.3%の減少となっている。

#### ア 固定負債

固定負債は176億1,562万1,427円で、前年度の184億6,062万4,003円に比較して8億4,500万2,576円、4.6%減少し、総資本に占める割合は67.6%である。内訳は企業債174億7,889万5,355円、他会計長期借入金1億2,000万円、引当金1,672万6,072円となっている。

#### イ 流動負債

流動負債は41億9,984万1,492円で、前年度の41億2,678万2,619円に比較して7,305万8,873円、1.8%増加し、総資本に占める割合は16.1%である。内訳は、企業債19億9,262万6,576円、他会計長期借入金4,000万円、一時借入金20億5,000万円、未払金7,278万8,870円等となっている。

#### ウ 繰延収益

繰延収益は69億365万7,974円で、前年度の71億767万675円に比較して2億401万2,701円、2.9%減少し、総資本に占める割合は26.5%である。内訳は長期前受金となっている。

#### (3) 資本の部

資本総額は△26億5,319万5,214円で、前年度の△31億2,483万1,241円に比較して4億7,163万6,027円、15.1%増加している。

#### ア 剰余金

剰余金は、資本剰余金と欠損金である。

資本剰余金(補助金等)は122万9,508円で、前年度と同額である。欠損金(当年度未処理欠損金)は26億5,442万4,722円で、前年度の31億2,606万749円に比較して4億7,163万6,027円、15.1%の減少となっている。

—資料2 参照—

#### (4) 財務比率

財務の安全性や設備投資の妥当性を見る指標となる比率を資料として算出しているが、その主なものは次のとおりである。

当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。今年度は9.6%で前年度の6.5%に比較して、3.1ポイント上回っている。

自己資本構成比率は財務状態の長期的な安全性の指標として資本の構成を見るもので比率が大きいほど安定性があるといえる。今年度は16.3%で前年度の15.0%に比較して、1.3ポイント上回っている。

固定資産対長期資本比率は自己資本構成比率と同様に事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。今年度は117.4%で前年度の117.2%に比較して、0.2ポイント上回っている。

—資料3 参照—

財政状態の前年度との比較は、次表のとおりである。

**比較貸借対照表**

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	増減額 C (A-B)	増減率 (C/B)
	円	円	円	%
固定資産	25,662,218,186	26,302,797,224	△ 640,579,038	△ 2.4
有形固定資産	25,190,395,547	25,931,662,978	△ 741,267,431	△ 2.9
無形固定資産	467,332,639	366,644,246	100,688,393	27.5
投資	4,490,000	4,490,000	0	0.0
流動資産	403,707,493	267,448,832	136,258,661	50.9
現金預金	142,659,672	20,870,452	121,789,220	583.5
未収金	262,193,376	247,939,133	14,254,243	5.7
貸倒引当金	△ 1,145,555	△ 1,360,753	215,198	△ 15.8
資 産 合 計	26,065,925,679	26,570,246,056	△ 504,320,377	△ 1.9
固定負債	17,615,621,427	18,460,624,003	△ 845,002,576	△ 4.6
企業債	17,478,895,355	18,386,221,931	△ 907,326,576	△ 4.9
他会計長期借入金	120,000,000	60,000,000	60,000,000	100.0
引当金	16,726,072	14,402,072	2,324,000	16.1
流動負債	4,199,841,492	4,126,782,619	73,058,873	1.8
企業債	1,992,626,576	1,869,702,301	122,924,275	6.6
他会計長期借入金	40,000,000	100,000,000	△ 60,000,000	△ 60.0
一時借入金	2,050,000,000	2,040,000,000	10,000,000	0.5
未払金	72,788,870	47,517,084	25,271,786	53.2
未払費用	36,909,960	61,507,981	△ 24,598,021	△ 40.0
引当金	7,356,000	7,737,000	△ 381,000	△ 4.9
その他流動負債	160,086	318,253	△ 158,167	△ 49.7
繰延収益	6,903,657,974	7,107,670,675	△ 204,012,701	△ 2.9
長期前受金	13,817,906,589	13,449,919,589	367,987,000	2.7
長期前受金収益化 累計額	△ 6,914,248,615	△ 6,342,248,914	△ 571,999,701	9.0
負 債 合 計	28,719,120,893	29,695,077,297	△ 975,956,404	△ 3.3
剰余金	△ 2,653,195,214	△ 3,124,831,241	471,636,027	△ 15.1
資本剰余金	1,229,508	1,229,508	0	0.0
欠損金	△ 2,654,424,722	△ 3,126,060,749	471,636,027	△ 15.1
資 本 合 計	△ 2,653,195,214	△ 3,124,831,241	471,636,027	△ 15.1
負債・資本合計(総資本)	26,065,925,679	26,570,246,056	△ 504,320,377	△ 1.9

## 5 むすび

### (1) 業務の状況

業務の状況をみると、年度末の処理区域内人口は7万4,664人、前年度7万5,146人に比較して482人、0.6%減少、下水道普及率は前年度と同水準の99.5%、水洗化率は94.9%、前年度94.5%に比較して0.4ポイント上回っている。

令和3年度は、令和2年度に策定した下水道事業ビジョンに掲げる施策に必要な財源を確保し令和11年度までに資金不足を解消するため、一般会計からの繰入金が増額や基本使用料減免制度の段階的縮減に取り組むとともに、10月1日から平均約13.3%の下水道使用料の改定を行っている。なお、使用料の改定にあたっては、改定率の高い利用者層の負担軽減のための経過措置の財源として一般会計から資金の長期借入を行っている。

また、下水道事業ビジョンで掲げる重要な管路の耐震性確保については、下水道施設の耐震診断・調査事業を実施し、重要な管路の耐震化率は57.6%、前年度26.2%に比較して31.4ポイント上回っている。

### (2) 経営成績等

消費税及び地方消費税を除く総収益21億4,592万4,034円に対し、総費用は16億7,428万8,007円、収支差引4億7,163万6,027円を当年度純利益に計上している。この純利益は、前年度3億8,586万5,476円に比較して8,577万551円増加し、これにより繰越欠損金の補填を行っており、翌年度へ繰り越す累積欠損金は26億5,442万4,722円、前年度31億2,606万749円に比較して減少している。

総収益は前年度の21億880万5,201円に比較して3,711万8,833円、1.8%増加している。10月1日から平均約13.3%の下水道使用料の改定を行ったことや長期前受金戻入益が1,613万2,692円増加したことなどによるものである。

総費用は前年度17億2,293万9,725円に比較して4,865万1,718円、2.8%減少している。企業債の償還が進み、企業債に対する支払利息が2億6,235万2,993円、前年度2億9,530万3,943円に比較して3,295万950円減少したこと、流域下水道の維持管理に係る経費が4億1,444万9,657円、前年度4億3,020万9,298円に比較して1,575万9,641円減少したことなどによるものである。

経営面における収益では、消費税及び地方消費税を除く1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は155円13銭、前年度140円91銭に比較して14円22銭増加し、汚水処理原価は142円2銭、前年度144円99銭に比較して2円97銭減少している。使用料単価の増加は、主に下水道使用料収入増加の影響によるものである。

経営成績の指標である総収支比率(総収益/総費用)は128.2%、前年度122.4%に比較して5.8ポイント上回っている。

総収支比率は支払能力と安定性を分析する指標であり、収益を上げながら堅実に経営を維持するためには、100%以上あれば経営の安定が図られているとされているが、経

営活動の成否を示す営業収支比率(営業収益/営業費用)を見ると89.6%であり、計数上は純利益が生じているものの、依然として営業外収益に支えられた厳しい経営状態にある。

### (3) 財政状況等

消費税及び地方消費税を含む資本的収入は15億399万2,000円、前年度14億2,688万5,580円に比較して7,710万6,420円、5.4%増加している。

資本的支出は21億7,916万7,930円、前年度22億6,714万1,387円に比較して8,797万3,457円、3.9%減少している。

収支差引は6億7,517万5,930円の不足となり、この不足額は当年度分損益勘定留保資金6億5,632万3,712円、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,885万2,218円で補填されている。

企業債及び水道事業会計からの長期借入金は、あわせて19億6,970万2,301円を償還したことにより、あらたに一般会計から1億円の長期借入を行ったが、年度末の未償還残高は196億3,152万1,931円となり、前年度204億1,592万4,232円に比較して7億8,440万2,301円減少している。

経営の安定性では、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は16.3%、前年度15.0%に比較して1.3ポイント上回っている。

資金の状況では、短期債務に対する支払能力を示す指標の200%以上が理想比率とされている流動比率は9.6%、前年度6.5%に比較して3.1ポイント上回っている。

また、年間下水道使用料収入を大幅に上回る企業債償還金及び支払利息が大きな負担となっており、流動資産4億370万7,493円から企業債及び他会計借入金を除く流動負債21億6,721万4,916円を差し引いた資金不足額は、17億6,350万7,423円となっている。このため、他会計等からの一時借入により資金調達を行っているが、一時借入金の状況については、年度中借入残高最高額42億3,000万円、年度末残高20億5,000万円となっている。

### (4) 今後に向けて

平成27年度から黒字決算を維持しているものの、依然として年間下水道使用料収入を大幅に上回る企業債の償還と利息の支払が公共下水道事業会計の経営に重くのしかかっており、非常に厳しい経営状況にある。

しかしながら、令和3年度には令和2年度に策定した下水道事業ビジョンで掲げる経営目標を達成すべく、下水道使用料の改定や一般会計繰入金を増額を行い、営業収支の改善など各経営指標にも経営改善の兆しが見えてきている状況である。

したがって、今後もこうした財政基盤の強化に取り組みされるとともに、同ビジョンで示す目標の達成に向け、引き続き重要な管路の耐震化に着実に取り組まれることを望むものである。

## 決算審査資料

資料1 比較損益計算書

区分	借方				貸方					
	金額	構成比率		そう勢比率 (令和元年度を100)		金額	構成比率		そう勢比率 (令和元年度を100)	
		令和3年度 %	令和2年度 %	令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %	令和3年度 %	令和2年度 %
1 営業費用	1,411,149,751	84.3	82.8	96.8	97.8	1,263,823,003	58.9	55.8	101.7	94.7
管渠費	6,991,403	0.4	1.1	32.7	88.4	1,262,391,503	58.8	55.7	101.7	94.7
普及啓発費	0	—	0.0	皆減	80.9	1,431,500	0.1	0.1	84.0	89.7
業務費	40,560,711	2.4	2.4	111.8	113.8					
総係費	84,082,460	5.0	4.2	120.8	104.6					
流域下水道費	414,449,657	24.8	25.0	90.7	94.1					
減価償却費	861,942,122	51.5	49.9	100.1	99.9					
資産減耗費	3,123,398	0.2	0.2	23.9	21.8					
2 営業外費用	262,790,680	15.7	17.2	79.2	89.3	881,595,550	41.1	44.2	102.4	108.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	262,716,887	15.7	17.2	79.2	89.3	309,558,000	14.4	17.8	80.4	97.5
雑支出	73,793	0.0	0.0	91.3	97.5	571,999,701	26.7	26.4	120.3	116.9
						雑収益	0.0	0.0	33.4	67.8
3 特別損失	347,576	0.0	0.0	71.7	57.1	3 特別利益	0.0	0.0	492.5	149.0
過年度損益修正損	347,576	0.0	0.0	71.7	57.1	過年度損益修正益	0.0	0.0	509.9	135.1
						その他特別利益	0.0	0.0	176.1	400.9
総費用合計	1,674,288,007	100.0	100.0	93.5	96.2	総収益合計	100.0	100.0	102.0	100.2
純利益	471,636,027			150.6	123.2					
合計	2,145,924,034					合計				

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料2 比較貸借対照表

区分	借方			貸方		
	金額 円	構成比率		金額 円	構成比率	
		令和3年度 %	令和2年度 %		令和3年度 %	令和2年度 %
有形固定資産	土地	1,229,508	0.0	17,478,895,355	67.1	69.2
	構築物	25,143,763,669	96.5	120,000,000	0.5	0.2
固定資産	車両運搬具	161,305	0.0	16,726,072	0.1	0.1
	工具、器具及び備品	218,065	0.0	17,615,621,427	67.6	69.5
無形固定資産	建設仮勘定	45,023,000	0.2	1,992,626,576	7.6	7.0
	有形固定資産計	25,190,395,547	96.6	40,000,000	0.2	0.4
流動資産	施設利用権	467,332,639	1.8	2,050,000,000	7.9	7.7
	出資金	4,490,000	0.0	72,788,870	0.3	0.2
流動負債	固定資産計	25,662,218,186	98.5	36,909,960	0.1	0.2
	現金預金	142,659,672	0.5	7,356,000	0.0	0.0
流動資産	未収金	262,193,376	1.0	160,086	0.0	0.0
	貸倒引当金	△ 1,145,555	0.0	4,199,841,492	16.1	15.5
流動負債	流動資産計	403,707,493	1.5	13,817,906,589	53.0	50.6
	繰延収益			△ 6,914,248,615	△ 26.5	△ 23.9
流動負債	繰延収益計			6,903,657,974	26.5	26.8
	(負債合計)			28,719,120,893	110.2	111.8
流動資産	繰延収益			1,229,508	0.0	0.0
	受贈財産評価額			1,229,508	0.0	0.0
流動負債	資本剰余金合計			△ 2,654,424,722	△ 10.2	△ 11.8
	当年度未処理欠損金			△ 2,654,424,722	△ 10.2	△ 11.8
流動負債	欠損金合計			△ 2,653,195,214	△ 10.2	△ 11.8
	剰余金計			△ 2,653,195,214	△ 10.2	△ 11.8
流動負債	(資本合計)			26,065,925,679	100.0	100.0
	負債・資本合計(総資本)			26,065,925,679	100.0	100.0
流動資産	(資産合計)			26,065,925,679	97.8	97.8

(注) 構成比率は、各区分において小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

資料3 経営分析表(3の1)

項目	算式	単位	比率			備考	
			令和3年度	令和2年度	令和元年度		
構成比率	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.5	99.0	99.4	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大きければ資本が固定化の傾向にある。比率は小さいほどよい。
	2 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$	%	67.6	69.5	71.0	総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
	3 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	16.3	15.0	14.0	
財	4 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	603.8	660.4	708.5	固定資産は自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、固定比率は100%以下が好ましい。しかし地方公営企業ではこれが困難なため、企業債に依存しているのが現状である。固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましい。
	5 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	117.4	117.2	116.9	
務	6 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.6	6.5	3.7	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれる。理想比率は200%以上である。
	7 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	9.6	6.5	3.7	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金(当座資産)などと流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
比	8 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	3.4	0.5	0.7	流動負債に対する現金預金の割合を示し、20%以上が理想比率とされている。
	9 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	675.7	745.6	804.6	負債と自己資本とを対比させたもので、比率は100%以下を理想とする。
率	10 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	414.4	463.5	506.0	負債比率の補助比率で、両者を合計すれば負債比率と一致する。負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため、そのための流動負債比率は、75%以下を標準比率としている。
	11 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	98.8	103.6	106.5	
回	12 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.31	0.30	0.33	自己資本の活用度をみるもので、回転率は多いほどよい。
転	13 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均(固定資産 - 建設仮勘定)}}$	回	0.05	0.04	0.05	企業の取引量である営業収益と、設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるもので回転率は多いほどよい。
率	14 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均流動資産}}$	回	3.77	5.61	3.41	流動資産の稼働力をみるもので、回転率は多いほどよい。

資料3 経営分析表(3の2)

項目	算式	単位	比率			備考
			令和3年度	令和2年度	令和元年度	
15 総収益 対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	128.2	122.4	117.5	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%未満では純損失が発生していることを意味する。(総収支比率)
16 経常収益 対経常費用比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	128.2	122.4	117.5	経常収益と経常費用とを対比したものであり、収支の状況と支払能力を示すもので、比率は大きいほどよい。100%未満は経常損失が発生していることを意味する。(経常収支比率)
17 営業収益 対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	89.6	82.5	85.2	営業収益と営業費用とを対比したものであり、これによって経営活動の成否が判断されるもので、比率は大きいほどよい。100%未満は営業損失が発生していることを意味する。(営業収支比率)
18 企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}} \times 100$	%	216.9	226.4	229.7	当年度の企業債償還元金と内部留保資金である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示す。この率が低いほど資金的に余裕があることになる。
19 企業債償還元金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	148.1	165.6	159.3	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債償還元金があるかを示す。この率が低いほどよい。
20 企業債利息 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	20.8	25.1	26.6	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債利息があるかを示す。この率が低いほどよい。
21 企業債元利償還金 対下水道使用料収入比率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$	%	168.9	190.8	185.9	下水道使用料収入に対して、いくらの企業債元利償還金があるかを示す。この率が低いほどよい。
22 利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債+他会計)借入金+一時借入金}} \times 100$	%	1.2	1.3	1.4	資金調達のための負債に対する支払利息の利率の高低を示す。この率が低いほど、低利で借入金を利用していることになる。

(注) 1 総資産とは固定資産+流動資産+繰延勘定をいう。

2 総資本とは資本+負債をいう。

3 自己資本とは資本金+剰余金+繰延収益をいう。

4 負債とは固定負債+流動負債+繰延収益をいう。

5 平均とは(期首+期末)×1/2をいう。

#### 資料4 キャッシュ・フロー計算書(消費税抜き)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	471,636,027
2 固定資産減価償却費	861,942,122
3 固定資産除却費	3,123,398
4 引当金の増加・減額(△)	1,727,802
5 長期前受金戻入益(△)	△ 571,999,701
6 支払利息及び企業債取扱諸費	262,716,887
7 未収金の増加(△)・減少	△ 14,454,243
8 未払金等の増加・減少(△)	△ 22,692,655
9 その他流動負債の増加・減少(△)	△ 158,167
小 計	991,841,470
10 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 262,716,887
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	729,124,583

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 188,741,482
2 国庫補助金による収入	17,000,000
3 一般会計補助金による収入	310,442,000
4 受益者負担金による収入	4,800,000
5 預託金による支出(△)	△ 1,850,000
6 預託金回収金による収入	1,850,000
7 投資活動に伴う未収金の増加(△)・減少	200,000
8 投資活動に伴う未払金等の増加・減少(△)	23,366,420
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	167,066,938
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,085,300,000
2 企業債の償還による支出(△)	△ 1,869,702,301
3 長期借入金の借入による収入	100,000,000
4 長期借入金の償還による支出(△)	△ 100,000,000
5 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少(△)	10,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 774,402,301
IV 現金及び現金同等物の増減額	121,789,220
V 現金及び現金同等物の期首残高	20,870,452
VI 現金及び現金同等物の期末残高	142,659,672